

実施学科課程表(2017～2023入学生)

地域システム学科

(令和6年度)

学 科 目	授業科目	新授業科目名	開 講 年	実 施 時 期	学 科 目 基 盤	副専門科目			レ ベル	受 年 講 次 可 能	担 当 者	該 教 員 免 許 該 科 目	グ ロー バ ル 科 目	ペ ー ジ	備 考
						経 済	ス テ ム シ ス テム 経 営 シ ス テム	社 会 イ ン フ ラ ス トラ ク チ ャ ー							
地 域 情 報 文 化 論	情報社会論	情報社会論	6	前			○	○	中級	2年以上	豊島	公民		1	
	メディア文化論	※なし	不開講						中級	2年以上		公民			
	異文化間コミュニケーション論	異文化間コミュニケーション論	6	前	○				中級	2年以上	久保田	公民		2	
	多文化共生論	多文化共生論	6	後		○			応用	3年以上	久保田	公民		3	
	現代英・米社会論	現代英・米社会論	7*	前					応用	3年以上	朝美				
	英・米文化論	英・米文化論	6*	前		○			応用	3年以上	矢野			4	
	現代英語論	現代英語論	7*	前					応用	3年以上	矢野				
	社会言語論	※なし	6*	前					中級	2年以上	矢野	公民		5	
	ヨーロッパ文化論	ヨーロッパ文化論	7*	前		○			応用	3年以上	(非)安田				
	現代ヨーロッパ社会論	現代ヨーロッパ社会論	6*	後		○			応用	3年以上	(非)安田	公民		6	
	アジア文化論	アジア文化論	7*	後					応用	3年以上	包				
	現代アジア社会論	現代アジア社会論	6*	後					応用	3年以上	包	公民		7	
	英語コミュニケーションセミナーⅠ	※なし	6	前					中級	2年以上	(非)ヌートバー	○		8	
	英語コミュニケーションセミナーⅡ	※なし	6	後					中級	2年以上	(非)ヌートバー	○		9	
	地域文化資源論	地域文化資源論	6*	前					中級	2年以上	久保田		○	10	
	異文化理解ワークショップ	※なし	7*	前					中級	2年以上	矢野				
地 域 経 営 論	地域経営論Ⅰ	地域経営論Ⅰ	6	前	○		○	○	中級	2年以上	甲斐			11	
	地域経営論Ⅱ	地域経営論Ⅱ	6	後			○	○	中級	2年以上	甲斐			12	
	都市経営論Ⅰ	自治体経営論Ⅰ	6	前		○		○	応用	3年以上	高島			13	
	都市経営論Ⅱ	自治体経営論Ⅱ	6	後		○		○	応用	3年以上	高島			14	
	地域分析論Ⅰ	地域分析論Ⅰ	6	前			○	○	1年以上	1年以上	城戸	公民		15	
	地域分析論Ⅱ	地域分析論Ⅱ	6	後			○	○	1年以上	1年以上	城戸	公民		16	
	地域構造論Ⅰ	地域構造論	6	前	○	○			中級	2年以上	宮町	公民		17	
	地域構造論Ⅱ	地域発展論	6	後		○			中級	2年以上	宮町	公民		18	
	地域発展論Ⅰ	※なし	7*	前					応用	3年以上	未定				
	地域発展論Ⅱ	※なし	7*	後					応用	3年以上	未定				
	農村発展論Ⅰ	農村発展論Ⅰ	6	前					応用	3年以上	山浦			19	
	農村発展論Ⅱ	農村発展論Ⅱ	6	後					応用	3年以上	山浦			20	
	農村再生セミナー	※なし	不開講						応用	3年以上	山浦				
	地域と商業	※なし	6*	後				○	応用	3年以上	松隈			21	
	地域と交通	観光政策論	7*	前					応用	3年以上	大井				
	地域福祉論	地域福祉論	6	後			○		中級	2年以上	三好	公民		22	
	公的扶助論	公的扶助論	6	前					応用	3年以上	三好			23	
地 域 行 政 論	地方行政論	※なし	6	後・集中				○	応用	3年以上	非(和泉田)	公民		24	
	地方財政論	地方財政論	6	前		○		○	応用	3年以上	小野(宏)	公民		25	
	憲法Ⅰ	憲法Ⅰ	6	前	○				中級	2年以上	青野	公民		26	
	憲法Ⅱ	憲法Ⅱ	6	後					中級	2年以上	青野	公民		27	
	民法Ⅰ	民法Ⅰ	6	前	○				中級	2年以上	亀岡	公民		28	
	民法Ⅱ	民法Ⅱ	6	後					中級	2年以上	秋山	公民		29	
	民法Ⅲ	民法Ⅲ	6	前			○		応用	3年以上	秋山	公民		30	
	民法Ⅳ	民法Ⅳ	6	後			○		応用	3年以上	亀岡	公民		31	
	労働関係法Ⅰ	労働法Ⅰ	6	前					応用	3年以上	小山	公民		32	
	労働関係法Ⅱ	労働法Ⅱ	6	後					応用	3年以上	小山	公民		33	
	労働法Ⅲ	※新規開設科目	8*	後					応用	3年以上	小山	公民			
	行政法	行政法	6	前			○	○	応用	3年以上	米村	公民		34	
	租税法	租税法	6	後		○	○		応用	3年以上	田代	公民		35	
	持続可能な農業と法	※新規開設科目	8*	後					応用	3年以上	亀岡	公民			
	消費者と法	消費者と法	6*	前・集中					応用	3年以上	柳(非)			36	
	経済法	※なし	7*	前・集中					応用	3年以上	非(未定)				
	犯罪と法	犯罪と法	7*	後					中級	2年以上	非(利光)	公民			

※開講年に「＊」のある科目は隔年開講の予定である。

※上記「副専門科目」に○がついている学科の学生にとって、左の科目が副専門科目となる。

地域システム学科の学生が経済学科の副専門科目を履修したい場合は、経済学科の実施学科課程表を参照し、

地域システム学科の下に○がついている科目を履修すること。

※教員免許該当科目欄に「○」のある科目は、教員免許取得のための選択必修科目（2単位）である。

※グローバル科目欄に「○」のある科目は、国際フロンティア教育プログラム・グローバル科目であるため、

全て英語による授業を行う。詳細は、教養教育科目ガイドブックを参照すること。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
K342R401		情報社会論(Information and Society)				地域システム学科 地域システム学科		対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2	2,3,4	経済学部	前期	月1	氏名 豊島慎一郎											
						E-mail stoy@oita-u.ac.jp 内線 7708											
授業の概要	テーマ: 情報社会とは何か 情報社会について「自ら考える力」を身につけることが本講義のねらいである。本講義では、現代社会におけるメディア環境の変化や社会変動を踏まえ、社会学の観点からの情報通信技術(ICT)と社会の関係性やコミュニケーションのあり様について論じる。																
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	情報社会論に関する基礎的知識や応用力を修得する。																
目標2	与えられた課題について、自分の考えを論理的に展開できる力を修得する。																
目標3																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1	オリエンテーション																
2	情報化とコミュニケーション1(情報社会と日常生活)																
3	情報化とコミュニケーション2(コンピュータの歴史)																
4	情報化とコミュニケーション3(インターネットの歴史)																
5	情報化とコミュニケーション4(電話の歴史)																
6	情報社会と社会問題1(サイバー犯罪と現代社会)																
7	情報社会と社会問題2(同上)																
8	中間のまとめ・試験																
9	メディア・リテラシーとは何か1(定義と歴史)																
10	メディア・リテラシーとは何か2(海外の実践事例)																
11	メディア・リテラシーとは何か3(日本の実践事例)																
12	地域情報化とは何か1(定義と歴史)																
13	地域情報化とは何か2(ICTとまちづくり)																
14	地域情報化とは何か3(災害復興・支援の事例)																
15	総論																
ラ イ ク ニ テ ィ ン グ	A:知識の定着・確認		B:意見の表現・交換		C:応用志向		D:知識の活用・創造		小レポートの提出を毎回課す(Moodleを使用)。				夫 そ の 他 の		映像資料やMoodleの活用。		
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	講義資料や参考書等の情報を必要に応じて予習する(22h)。															
	事後学修	講義資料や参考書等の情報を必要に応じて復習する(23h)。															
教科書	教科書は指定しない。 講義で使用了た資料は、Moodleにアップロードする。																
参考書	土橋臣吾編, 2017, 『デジタルメディアの社会学』北樹出版。 西垣通・伊藤守編, 2015, 『よくわかる社会情報学』ミネルヴァ書房。 大石裕, 1992, 『地域情報化 理論と政策』世界思想社。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	平常点(小レポート等)	50%															
	中間・期末試験	50%															
	小レポートおよび中間・期末試験の合格を単位取得の条件とする。																
注意事項	講義の進行上、スケジュールを変更する可能性がある。																
備考																	
リンク																	
	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
		異文化間コミュニケーション論(Cross Cultural Communication)				地域システム学科 地域システム学科		対面										
K332R301																		
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択	2	2,3,4	経	前学期	木2	氏名 久保田 亮												
						E-mail yuralria@oita-u.ac.jp 内線 7730												
授業の概要	異文化間コミュニケーションを実りあるものとするために必要な能力は、英語をはじめとする外国語運用能力だけではありません。語学力に磨きをかけると同時に、文化とコミュニケーションのそれぞれの特徴を適切に理解する必要があります。本講義では、この授業では、言語学・社会言語学が用いる基礎的な概念を学習し、その理解を深めるためのエクササイズを重ねることで「人間のコミュニケーション」という実践についての理解を深めます。																	
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	文化、コミュニケーション等の授業内で紹介した概念を理解する。																	
目標2	異文化間コミュニケーションの現場で生じる諸問題の原因を理解する。																	
目標3	コミュニケーションをめぐる問題に対処するための技法を理解する。																	
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1	ガイダンス・グループディスカッションについて																	
2	グローバリゼーションと多文化社会を生きる力																	
3	コミュニケーションとサイン																	
4	文化について考える																	
5	言語によるコミュニケーション																	
6	非言語コミュニケーション																	
7	グループディスカッション(1):異文化適応力について																	
8	中間試験																	
9	アイデンティティとコミュニケーション																	
10	メディアで作られる文化																	
11	グループディスカッション(2):メディアリテラシーについて																	
12	グローバル化する世界の異文化接触																	
13	コミュニケーションの阻害要因																	
14	多文化とうまく付き合うために																	
15	グループディスカッション(3):グローバル化する地域社会について																	
ラーニング目標	A:知識の定着・確認				・ミニッツ・コメントの作成を通して講義内容をより深く理解する機会を提供します。		工夫その他の											
	B:意見の表現・交換				・グループディスカッションを通してコミュニケーションを実践的に学習します。													
	C:応用志向																	
	D:知識の活用・創造																	
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	教科書、配布資料、参考文献に対して目を通し、予習する(15h)。																
	事後学習	ミニッツコメントの評価、コメントに目を通し、授業での学習成果についての確認作業を行うとともに、教科書、配布資料、ノート、参考文献を用いて復習する(15h)																
教科書	八島智子、久保田真弓(2012)「異文化コミュニケーション論:グローバルマインドとローカルアフェクト」松柏社。																	
参考書	授業中に適宜紹介します。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10		
	ミニッツ・コメント					20%												
	課題					20%												
	中間試験					20%												
	期末試験					40%												
注意事項	遅刻、私語等の授業進行を妨げる行為があった場合、退出を命じることがあります。 授業スケジュールは変更する場合があるため、moodle・掲示の確認を怠らないでください。																	
備考	初回授業で成績評価方法や授業進行について詳しく説明します。必ず出席してください。 上記に掲げた授業内容は状況に応じて変更する場合があります。																	
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式												
		多文化共生論(Multiculturalism and the Politics of Identity)				地域システム学科 地域システム学科		対面												
K343R401																				
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員													
選択		2	3,4	経	後学期	木2	氏名 久保田 亮													
								E-mail yuralria@gmail.com 内線 7730												
授業の概要	この授業では多文化共生をめぐる諸問題について取り上げます。多文化共生が理想とする社会はいかなるものか、私たちと共に地域社会を構成している文化的他者が直面している問題にはどのようなものがあるか、不均衡な権力関係を基盤とする社会的不平等はいかに是正することができるのか、といった諸問題について具体的な事例を参照しつつ、学習します。																			
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	地域社会に生きる文化的に多様な住民同志の共生というテーマに関連する諸概念や理論を学習する																			
目標2	文化共生に関する具体的な事例を多角的に分析する能力を習得する																			
目標3	多文化社会を生きる上で必要となるマインドセットについての知見を深める																			
目標4																				
目標5																				
目標6																				
目標7																				
目標8																				
目標9																				
目標10																				
授業の内容																				
1	イントロダクション																			
2	グループディスカッションの目的と方法について																			
3	多文化主義について																			
4	多文化共生について																			
5	人種について(1):人種概念の誕生																			
6	人種について(2):人種概念の再生産																			
7	国民について(1):国家と国民																			
8	国民について(1):国民と国民																			
9	エスニシティ(1):概念とその特徴																			
10	エスニシティ(2):事例研究ー日系アメリカ人																			
11	グループディスカッション(1):日本人というアイデンティティについて																			
12	エスニシティ(3):事例研究ーアメリカ先住民(1)周縁への位置付け																			
13	エスニシティ(4):事例研究ーアメリカ先住民(2)自律化への挑戦																			
14	グループディスカッション(2):先住民というアイデンティティについて																			
15	この講義で学習した内容のまとめと今後の課題																			
ラ イ ク ニ テ ィ ン グ	A:知識の定着・確認				・ミニッツ・ペーパーの作成を通して講義内容をより深く理解する機会を提供します。				工 夫 そ の 他 の											
		B:意見の表現・交換				・グループディスカッションを通してコミュニケーションを実践的に学習します。														
		C:応用志向																		
		D:知識の活用・創造																		
時間外学修の内容と時間の目安		準備学修	配布資料、参考文献に対して目を通し、予習する(15h)。																	
		事後学修	ミニッツペーパーの評価、コメントに目を通し、授業での学習成果についての確認作業を行うとともに、配布資料、ノート、参考文献を用いて復習する(15h)																	
教科書		教科書は使用しません。ただし必要に応じてPDFファイルを共有することはあります。なお、講義で利用したスライドを印刷して配布することはありません。																		
参考書		授業内において必要に応じて紹介します。																		
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10				
	ミニッツ・コメント					40%														
	課題					20%														
	期末試験					40%														
注意事項		遅刻、私語等の授業進行を妨げる行為があった場合、退出を命じることがあります。授業スケジュールは変更する場合がありますため、掲示の確認を怠らないでください。																		
備考		初回授業で成績評価方法や授業進行について詳しく説明します。必ず出席してください。上記に掲げた授業内容は状況に応じて変更する場合があります。																		
リンク																				
		URL																		

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式																						
K343R403		英・米文化論(American Culture)					地域システム学科 地域システム学科		対面																						
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員																								
選択		2	1 3,4(2023以前入学者)	経済	前期	火3	氏名 矢野 英子 E-mail yano-hideko@oita-u.ac.jp 内線 7725																								
授業の概要	これまでに学んできた英語に関する知識を、歴史的な背景や文化も含めて俯瞰し再構築する事で、英語に関する理解や興味をさらに深め、広げる。																														
具体的な到達目標												DP等の対応(別表参照)										1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	英語という言葉の辿った流れを理解できる。																														
目標2	現代英語の特徴を英語の歴史の流れから理解できる。																														
目標3	学んだことをまとめ、グループで発表することができる。																														
目標4	毎時間の学びを自分で振り返り評価できる。																														
目標5																															
目標6																															
目標7																															
目標8																															
目標9																															
目標10																															
授業の内容																															
1	Orientation 先史時代																														
2	ケルトの世界																														
3	ゲルマンの征服																														
4	ローマ帝国の支配																														
5	バイキングの時代																														
6	アングロサクソン																														
7	古英語について																														
8	ノルマンの征服																														
9	英語の復権																														
10	中英語の特徴																														
11	シェークスピアの時代																														
12	標準英語の成立																														
13	近代英語																														
14	アメリカへ渡った英語																														
15	まとめと発表																														
ラーニング目標	A:知識の定着・確認		学んだ内容の確認をするためにペア、グループで話をする。毎回の学びを記録し自己評価を行う。				工夫その他の	映像・視覚資料を用いて、理解を深める。																							
	B:意見の表現・交換		学んだことをまとめ、発表をすることで学びを主体的に捉え、理解を深める。																												
	C:応用志向																														
	D:知識の活用・創造																														
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	関連資料に目を通す。(15h)																													
	事後学習	毎回の授業で学んだことを整理する。(20h)																													
	学修	関連資料などをみつける。(15h)																													
教科書	授業中に指示する。																														
参考書	『ベーシック英語史』家入葉子著、ひつじ書房、ISBN 978-4894763494 『図説 英語史入門』中尾俊夫・寺島迪子著、大修館書店、ISBN 978-4469241969 『英語の歴史』寺澤盾著、中公新書、ISBN 978-4121019714																														
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10															
	試験またはレポート*					50%																									
	毎週の学びの振り返り					50%																									
*授業の進度によって決定する。																															
注意事項	10回以上の出席を必要とする。遅刻、早退は2回で1回の欠席とカウントする。																														
備考	授業形態は、状況に応じて決定する。 グループ内で話し合ったり、教えあう活動に積極的に参加できること。																														
リンク																															
	URL																														

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の实務 経験	海外の大学、国内の大学・公立学校での教育経験、および福祉機関での勤務経験
実務経験を いかした教 育内容	それぞれの経験を学生の英語指導および授業内での学生指導に生かすことができる。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式											
		現代ヨーロッパ社会論(Modern European Society)				地域システム学科 地域システム学科		対面											
K343R406																			
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択		2	3,4	経済学部	前期	木3	氏名 安田俊介(非)												
		E-mail syasuda@oita-u.ac.jp 内線 7728																	
授業の概要	この講義では、18世紀末のフランス革命以降から現在までのフランス社会の歴史と文化の流れを主軸として、それを取り巻く西ヨーロッパ社会の動向を説明していきます																		
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	フランスを中心とした西ヨーロッパの近・現代史を理解するためのキーワードや年号を憶え、全体の流れを簡潔に説明できる																		
目標2																			
目標3																			
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1	はじめに 授業の全体の流れの説明																		
2	フランスの基本情報																		
3	フランス革命の現代的意義																		
4	19世紀前半のヨーロッパ社会1																		
5	19世紀前半のヨーロッパ社会2																		
6	19世紀後半のヨーロッパ社会1																		
7	19世紀後半のヨーロッパ社会2																		
8	20世紀前半のヨーロッパ社会1																		
9	20世紀前半のヨーロッパ社会2																		
10	20世紀後半のヨーロッパ社会1																		
11	20世紀後半のヨーロッパ社会2																		
12	21世紀前半のヨーロッパ社会																		
13	現在のヨーロッパ社会の諸問題																		
14	ヨーロッパ統合の諸問題																		
15	今年度の講義の総括と展望																		
ラ イ ク ニ テ ィ ン グ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造		必要に応じて、年表・地図等を配布し、近代から現在に至るヨーロッパの歴史と社会を立体的に把握できるような工夫をします。				工 夫 の 他 の												
時間外学習の内容と時間の目安		準備学修	シラバスを参考にして、毎回の授業の前に高校時に使用した世界史Aあるいは世界史Bの教科書の該当箇所を予め読んでおいてください。(30h)																
		事後学修	授業ノートを必ず読み直し、どこがポイントなのか、大切なキーワードや年号は何なのかを考え、できるだけ暗記する習慣を身につけてください。(15h)																
教科書		特に教科書は指定しません。必要に応じてプリントを配布します。																	
参考書		授業の理解を深めるための文献はそのつどとりあげますが、予め明石和康『ヨーロッパがわかるー起源から統合への道のり』岩波ジュニア新書、2013年を読んでおくことを勧めます。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
	授業への積極的取り組み等					20%													
	学期末試験					80%													
試験はレポートではなく、筆記試験です。																			
注意事項		遅刻、授業中の私語、携帯電話の使用はきびしくチェックします。																	
備考		フランスやヨーロッパの歴史だけでなく、社会学や思想史に興味のある読書好きの学生を歓迎します。																	
リンク																			
		URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
K343R408		現代アジア社会論(Contemporary Asia Society)				地域システム学科 地域システム学科		対面										
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択		2	3,4	経済学部	後期	月2	氏名 包 聯群 E-mail blianqun@oita-u.ac.jp 内線 7724											
授業の概要		パンデミックによって人々の社会活動が大きく制限され、アジア諸国を含む世界経済は大きな打撃を受け、経済と社会などの発展にも影を落とした。コロナ禍に関して国々の対策が全て一致しているわけではないが、グローバル化によって経済的に受けた影響は計り知れないものである。アジア諸国の中で、中国は急速に経済発展を成し遂げ、その名目国内総生産（GDP）は2010年に初めて日本を上回り、2015年から減速しはじめたが、2021年のGDPは前年比8.1%増となっており、世界経済の動きに依然として大きな影響を与えている。中国は「一帯一路」（シルクロード経済ベルト）経済構想を打ち出し、アジア諸国乃至ヨーロッパの一部を巻き込んだ世界経済圏の形成を目指す。アメリカとの貿易・政治問題もあり、こうした経済的・社会的・政治的問題も生じている。本講義では、中国をはじめ、アジア社会を対象とし、その実態を見ていく。																
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1		中国をはじめ、アジアに対する理解を深めることができる。																
目標2		現代中国社会の全体像をイメージでき、社会構造を概ね把握できる。																
目標3		中国をはじめ、アジア諸国に関心を持ち、視野をさらに広げることができる。																
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1		ガイダンス																
2		中国の人口・行政地区・地理環境等																
3		新型コロナウイルス感染症をめぐる取り組み																
4		中国の「一帯一路」（シルクロード経済ベルト）とアメリカとの貿易・政治問題																
5		中国の就職問題、社会保障などの実態																
6		中国の都市化に伴う交通及び環境問題への取り組み																
7		中国の教育及びその問題点																
8		中国の農業及びその取り組み																
9		中国「農民工」の最近の動向																
10		中国の一人っ子政策の撤廃と新たな緩和政策の効果及び実態																
11		不動産業及び格差の問題																
12		高齢化問題、地域社会と経済																
13		中国の官僚腐敗問題への取り組み																
14		中国の民族構成及びその実態																
15		まとめ																
ラーニング目標		A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造		講義の内容を自ら調べ、理解を深める。また、グループに分けて、与えた課題についてディスカッションをし、問題解決の方法を身につく工夫をする。ディスカッションを通じて、知識を共有し、今後のために活かしていく。				工夫 その他										
時間外学習の内容と時間の目安		準備 学修																
		事後 学修																
教科書		なし。毎回、資料を配付する。																
参考書		1.『中国の不平等』。薛進軍、荒山裕行等編著。日本評論社、2008年。 2.『中国の社会』。鄭杭生、奥島孝康編。早稲田大学出版部。2002年。 3.『中国経済入門』（第3版）。南亮進、牧野文夫編。日本評論社。2012年。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10		
	毎回の授業態度、感想、意見および講義内容のまとめなど					30%												
	期末レポート					70%												
注意事項		三分の二以上出席しないと受験資格を失う。																
備考		メディア関係資料やネットなどを利用し、中国をはじめ、アジア社会に関するニュースなどに注目していきましょう。																
リンク																		
		URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
		英語コミュニケーションセミナー (English Communication Seminar I)					地域システム学科 地域システム学科		対面										
K342R404																			
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択		2	2,3,4	経	前期	木3	氏名 ノートパー ジュリー (非常勤講師)												
		E-mail julie-n@oita-pjc.ac.jp 内線																	
授業の概要		The aim of this course is to build upon foundation skills to give students the tools and confidence to communicate actively and fluently in English. A variety of topics will be covered to introduce vocabulary, expressions, and grammatical structures useful in everyday situations and conversations, and students will practice these in pair work, role play, and interview activities with the teacher and their classmates. Focus will be placed on communicative learning, including receptive and productive skills and using student-centered learning methods.																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1		Increase knowledge of vocabulary, expressions, and grammatical structures useful in English conversation																	
目標2		Improve receptive & productive English communication skills necessary for fluency																	
目標3		Gain confidence in communicating in English in various situations																	
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1		Introductions & Personal Descriptions																	
2		Making Apologies & Giving Forgiveness																	
3		Accepting & Refusing Invitations																	
4		Talking about Health & Sickness																	
5		Conversation Review, Practice & Consolidation																	
6		Asking for Advice & Making Suggestions, Making Comparisons																	
7		Giving Opinions, Agreeing & Disagreeing																	
8		Probability Expressions, Keeping & Killing a Conversation																	
9		Making Polite Requests & Asking Favors																	
10		Conversation Review, Practice & Consolidation																	
11		Telling Good News & Bad News, Congratulating, Sympathizing & Encouraging																	
12		Talking about Experiences and Giving Impressions																	
13		Making Habits & Setting Goals																	
14		Showing Intentions & Expressing Future Plans																	
15		Conversation Review, Practice & Consolidation																	
ラーニング目標		A:知識の定着・確認		English Communication Seminar I is a student-centered class, in which students will actively participate in speaking, listening, reading, and writing activities, including pair work, role play, and interviews, to encourage confidence and competence.				工夫その他の		Communicative Language Learning (CLL), Receptive & Productive Skills (RPS), Student-Centered Learning (SCL)									
準備		Online dialogues must be viewed and listening quizzes must be submitted before class(30h)																	
事後		Homework must be submitted on time (15h)																	
教科書		Class worksheets and other materials will be distributed																	
参考書		None																	
成績評価の方法及び評価割合		評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10		
		Class participation					40%												
		Classwork					10%												
		Homework					10%												
		Test					30%												
		Presentat					10%												
注意事項		Students must attend and participate actively in class																	
備考																			
リンク																			
		URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
K342R405		英語コミュニケーションセミナー (English Communication Seminar II)					地域システム学科 地域システム学科		対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択	2	2,3,4	経	後期	木3	氏名 ノートバー ジュリー (非常勤講師)												
						E-mail julie-n@oita-pjc.ac.jp 内線												
授業の概要	The aim of this course is to build upon foundation skills to give students the tools and confidence to communicate actively and fluently in English. A variety of topics will be covered to introduce vocabulary, expressions, and grammatical structures useful in everyday situations and conversations, and students will practice these in pair work, role play, and interview activities with the teacher and their classmates. Focus will be placed on communicative learning, including receptive and productive skills and using student-centered learning methods.																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	Increase knowledge of vocabulary, expressions, and grammatical structures useful in English conversation																	
目標2	Improve receptive & productive English communication skills necessary for fluency																	
目標3	Gain confidence in communicating in English in various situations																	
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 Introduction / Activity (Talking about oneself)																		
2 Meeting people & Chatting with Friends (Making introductions)																		
3 Meeting people & Chatting with Friends (College life)																		
4 Meeting People & Chatting with Friends (Food & friends)																		
5 Hanging out together & Having fun (Storytelling & Discussion)																		
6 Traveling & Getting Around (Making travel plans)																		
7 Traveling & Getting Around (Money & Shopping)																		
8 Traveling & Getting Around (Transportation & Accomodation)																		
9 Traveling & Getting Around (Asking for directions & Getting help)																		
10 Holidays & Vacation (Storytelling & Discussion)																		
11 Using the Telephone and Communicating with People (Making an appointment)																		
12 Using the Telephone & Communicating with People (Calling & Leaving a message)																		
13 Using the Telephone & Communicating with People (Planning & Scheduling)																		
14 Using the Telephone & Communicating with People (Health & Sickness)																		
15 Our lives, our careers, and the world (Storytelling & Discussion)																		
ラ イ ク ニ テ ン イ グ ブ	A:知識の定着・確認		English Communication Seminar II is a student-centered class, in which students will actively participate in speaking, listening, reading, and writing activities, including pair work, role play, and interviews, to encourage confidence and competence.					工 夫 そ の 他 の	Communicative Language Learning (CLL), Receptive & Productive Skills (RPS), Student-Centered Learning (SCL)									
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	Class worksheets must be prepared before class (30h)																
	事後学修	Homework must be submitted on time(15h)																
教科書	Class worksheets and other materials will be distributed																	
参考書	None																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10						
	Class participation	40%																
	Classwork	10%																
	Homework	10%																
	Test	30%																
	Presenta	10%																
注意事項	Students must attend and participate actively in class																	
備考																		
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式																				
K342R406		地域文化資源論(Ethnographic Study on Rural Japan)					地域システム学科 地域システム学科		対面																				
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員																						
選択		2	2,3,4	経済	前期	木4	氏名 久保田 亮 E-mail yuralria@oita-u.ac.jp 内線 7730																						
授業の概要		We explore various issues that are associated with being Inaka / living in Inaka, which can be translated as countryside or rural area but has slightly different connotation and value from its English counterparts. We study what means to be Inaka, what natural/ cultural resources Inaka dwellers can appropriate to maintain their quality of life, and what we can do to support their challenges.																											
具体的な到達目標																		DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1		You will deepen your understanding of Japanese Inaka.																											
目標2		You will acquire your communicative skills and improve your cognitive skills.																											
目標3		You will be able to collaborate with students who have different cultural backgrounds.																											
目標4																													
目標5																													
目標6																													
目標7																													
目標8																													
目標9																													
目標10																													
授業の内容																													
1		Guidance																											
2		Ice Break																											
3		Urban vs Rural (1)																											
4		Urban vs Rural (2)																											
5		Social Issues in contemporary Japan (depopulation)																											
6		Social Issues in contemporary Japan (aging)																											
7		Social Issues in contemporary Japan (landscape and natural resources)																											
8		Social Issues in contemporary Japan (green tourism)																											
9		Social Issues in contemporary Japan (local speciality)																											
10		Social Issues in contemporary Japan (japanimation)																											
11		Social Issues in contemporary Japan (mascot and kawaii culture)																											
12		Social Issues in contemporary Japan (local festivals)																											
13		Social Issues in contemporary Japan (international recognition)																											
14		Presentation (1)																											
15		Presentation (2)																											
ラ ィ ク ニ テ ィ ン グ		A:知識の定着・確認		Discussing various issues as group. Reading paper in front of your classmate as well as lecturer		工 夫 そ の 他 の																							
B:意見の表現・交換																													
C:応用志向																													
D:知識の活用・創造																													
時間外学修の内容と時間の目安		準備学修		Finish reading assignments and get ready to discuss the issue. (15h)																									
		事後学修		Reflect on the various problems and look for materials in order to understand them better. (15h)																									
教科書		To be prepared and provided by Lecturer.																											
参考書		To be prepared and provided by Lecturer.																											
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10													
	Assignment					30%																							
	Contribution to discussion					20%																							
	Final Paper					50%																							
注意事項		1. English is the primary language for communication in this class. 2. Class schedule above is tentative. Lecturer will make an announcement in advance if it will be changed.																											
備考		Please come to the first day of the class if you would like to take this course. Lecturer will explain the content of study in detail and interview you if necessary.																											
リンク																													
		URL																											

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式											
K332R302		地域経営論 (Regional Management I)				地域システム学科 地域システム学科		対面											
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員													
選択	2	2,3,4	経	前期	水2	氏名 甲斐 智大													
						E-mail kaitomo@oita-u.ac.jp 内線 7685													
授業の概要	高度経済成長期以降、日本では都市部への人口集中と地方における人口減少が進んだ。その結果、都市、地方都市、農村といった異なる特徴をもつ空間が構築され、各地で様々な地域課題が生じることとなった。そこで各地域では地域課題の解決に向けて多様な主体によって様々な形で課題解決が図られている。そもそも地域課題は国家 地域 家族 身体といった各スケール間の重層的な関係性の中で生じるため、この課題の解決に向けたアプローチについて検討する場合、マルチスケールでの分析視点と関係論的な分析視点をもつことが必要となる。そこで本講義では地域差が生じた背景や各地で生じた地域課題の発生メカニズム、課題解決に向けて展開した地域政策への理解を通して、地域経営のあり方について議論する視点を獲得してほしい。																		
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	地域差と地域課題が生じるメカニズムについて理論的に説明できる。																		
目標2	都市、地方都市、農村における地域課題の解決策の特徴について説明できる。																		
目標3	マルチスケールを意識した関係論的な分析視角を身に付けている。																		
目標4	地域の抱える課題と空間との関係性に着目して、公正な地域経営の在り方について考察できる。																		
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1	イントロダクション：本講義の位置づけとねらい																		
2	国土開発とスケール1：ナショナル ローカル 身体スケールの相互作用 「国土計画と家族計画」																		
3	国土開発とスケール2：地域的差異の発生メカニズム 「国土計画と石油化学工業」																		
4	住宅開発と都市問題 1：住まい空間の変化と都市構造 「戦後住宅政策と住宅すごろく」																		
5	住宅開発と都市問題2：住まい空間の変化と現代的課題の発生メカニズム「ニュータウンの現状と都心回帰」																		
6	都市部における公共サービスの不足とそれへの対応1：公共・市場・家族の関係性について 「保育サービスの市場化と地域的公正」																		
7	都市部における公共サービスの不足とそれへの対応2：サードセクターが果たす役割について「福祉サービスの供給主体としてのNPO」																		
8	地方都市における商店街活性化と創造都市論 「産業構造の転換と中心市街地活性化への展開」																		
9	多様性と地域の創造 「性的少数者の積極的受け入れ政策 新宿2丁目およびシドニーを事例に」																		
10	観光へのまなざしと地方の関係人口創出 「別府・湯布院の湯治文化とテレワーク」																		
11	人口減少地域における地域経営1 「「進撃の日田」まちづくりと地域おこし協力隊」																		
12	人口減少地域における地域経営2 「なりわいづくりへの支援とその課題」																		
13	マルチワーカー制度が人口減少地域で果たす役割1 「公共・市場・協働組合と社会連帯経済																		
14	マルチワーカー制度が人口減少地域で果たす役割2 労働者にとっての意味 「五島市、海士町、東成瀬村、南部町を事例に」																		
15	「地方創生」に関わる諸政策の功罪																		
ラ	A:知識の定着・確認		・日常生活と学びをリンクさせるために、まち歩きを前提としたレポート提出を求める。 ・学生主体の学びを実現するために、ペアワーク等を行う場合がある。					工 夫 そ の 他 の		・可能な限り身近な事例を取り上げる。									
イ	B:意見の表現・交換																		
ニ	C:応用志向																		
テ	D:知識の活用・創造																		
グ																			
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	各回の講義終了時に提示するキーワードや事例に関する新聞記事・web情報に目を通しておく。(5h程度)																	
	事後学修	提示したキーワードを用いて講義内容の要点を簡潔にまとめる。関連する文献等を理解する。日常生活と講義内容との関係性について考察する(可能な場合は実際に現地を訪問したり、身近な人とお話ししたりしてみるのも良いでしょう)。(15h程度)																	
教科書	特に指定しない。資料を配布する。																		
参考書	森正人(2019)『豊かさ幻想 戦後日本が目指したもの』(KADOKAWA) 中澤高志(2019)『住まいと仕事の地理学』(旬報社) 神谷浩夫(2018)『ベーシック都市社会地理学』(カンパ出版)																		
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
	中間レポート(講義に対するコメントを含む)					50%													
	期末試験					50%													
注意事項	授業の内容については学生の関心や理解度によって変更する場合がある。																		
備考	本講義を通して、地域社会への関心を高めるとともに、日常生活と学びが結びついていることを理解してほしいと思います。講義内容や身近な事例について教員とのディスカッション希望する方、大歓迎です。積極的に研究室を訪ねてください。																		
リンク																			
	URL																		

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の实務 経験	高等学校での教員経験（５年）

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式											
K342R408		地域経営論 (Regional Management II)				地域システム学科 地域システム学科		対面											
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択		2	2,3,4	経	後期	水2	氏名 甲斐 智大												
							E-mail kaitomo@oita-u.ac.jp 内線 7685												
授業の概要	地域経営は地域差の拡大の中でその役割を拡大させてきた。具体的に戦後の国土開発計画によって地域差が明瞭となり、都市、地方都市、農村といった異なる特徴を持つ空間が構築された。異なる特徴を持つ各地域では異なる課題が生じ、異なる地域政策が展開した。																		
	本講義では地域経営論 で言及した理論や分析視角を踏まえて、地域政策が誰のための地域政策であったのか、また地域政策のなかでどのような人々がいかなるメカニズムで排除されることになったのかについて考察することで、社会経済体制と地域経営の関係性についての理解を深めることを目的とする。																		
なお、本講義では地方での働き方・暮らし方と地域経営との関係性についても取り上げる。本講義を自身のキャリア形成について考え直す契機にしてほしい。																			
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
目標1	各地域の産業構造を踏まえて地域課題の解決策の特徴について説明できる。																		
目標2	地域経営の主体間の関係性と地域間関係性を踏まえて、地域政策がもたらし得る新たな課題について議論できる。																		
目標3	資本主義経済下での地域経営と社会的排除の関係性について理解できる。																		
目標4	地域経営をめぐる経済体制の変化を踏まえて、公正な地域経営の在り方について理論的に考察できる。																		
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1	イントロダクション：本講義の位置づけとねらい																		
2	農村地域における地域経営の変化と地域労働市場 「農村社会の変化と働き方」																		
3	農村地域における地域経営の変化と地域活性化への取り組み 「都市 農村関係と農村空間の商品化」																		
4	資源化のプロセスと地域間関係 「人糞地理学を事例に」																		
5	環境問題と公害問題 「長良川および球磨川のダム建設をめぐって」																		
6	製造業の台頭と日雇い労働者 「あいりん地区の変化と日雇い労働者」																		
7	製造業の地方への分散と派遣労働者・外国人労働者「地方における労働力の調整」																		
8	エスニックビジネス展開と都市 「エスニック空間の交差」																		
9	温観光地が内包するジェンダー問題 「七尾温泉における子育て施策の展開とジェンダー」																		
10	日本型雇用と子育て空間からの排除 「日本型雇用による経済成長と性別による空間の分断」																		
11	住民主導型のコミュニティ形成 「おおいたババクラブの設立と活動を事例に」																		
12	災害レジリエンスと地域コミュニティ 「東日本大震災からの復興と高台移転」																		
13	福祉のまちづくりとバリアフリー 「障害者と空間の関係に着目して」																		
14	地方における若者の働き方とその課題 「公務的労働・福祉労働・マイルドヤンキーに着目して」																		
15	社会経済体制の変化と地域経営の在り方																		
ラーニング目標	A:知識の定着・確認		・学生主体の学びを実現するために、ペアワーク等を行う場合がある。														工夫その他の	・学生の視野を拡大させるために全国の事例を取り上げる。 ・ゲストスピーカーを招聘する場合がある	
	B:意見の表現・交換																		
	C:応用志向																		
	D:知識の活用・創造																		
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	各回の講義終了時に提示するキーワードや事例に関する新聞記事・web情報に目を通しておく。(5h程度)																	
	事後学修	提示したキーワードを用いて講義内容の要点を簡潔にまとめる。関連する文献等を理解する。日常生活と講義内容との関係性について考察する(可能な場合は実際に現地を訪問したり、身近な人とお話ししたりしてみるのも良いでしょう)。(15h程度)																	
教科書	特に指定しない。資料を配布する。																		
参考書	小田切徳美『新しい地域をつくる：持続的農村発展論』、湯澤規子『ウンコはどこから来て、どこへ行くのかー人糞地理学ことはじめ』、伊藤・小田・加藤『経済地理学への招待』、原口剛『叫びの都市：寄せ場、釜ヶ崎、流動的下層労働者』、福本拓『大阪のエスニック・バイタリティ』、久木元美琴『保育・子育て支援の地理学：福祉サービス需給の「地域差」に着目して』石井まこと 宮本みち子『地方にいきる若者たち』、中澤高志『住まいと仕事の地理学』他適宜紹介。																		
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
	中間レポート(講義に対するコメントを含む)					50%													
	期末試験					50%													
注意事項	授業の内容については学生の関心や理解度によって変更する場合がある。																		
備考	本講義を通して、地域社会への関心を高めるとともに、日常生活と学びが結びついていることを理解してほしいと思います。講義内容や身近な事例について教員とのディスカッション希望する方、大歓迎です。積極的に研究室を訪ねてください。																		
リンク																			
	URL																		

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の实務 経験	高等学校での教員経験（５年）

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
		都市経営論 (Urban Management I)				地域システム学科 地域システム学科		対面									
K343R409																	
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2	3,4	経	前期	金3	氏名 高島 拓哉											
						E-mail tataka@oita-u.ac.jp 内線 7678											
授業の概要	近年の自治体行政改革（地方行革）はNPMからNPGへと進化しつつあるが、それらについての正確な理解が立ち遅れているもとで、行革内容がたんなるコスト削減を主眼とするものであるかのような誤解が蔓延している。こうした誤解をただすべく、NPMなどの新展開を解説して行革の方法論を考えるとともに、コミュニティ行政、ごみ（清掃）行政、社会福祉行政などを例に、主として自治体公共サービス分野でNPMなどを活用する条件および民営化手法の論点を考える。本講義は暗記科目ではないことに注意。																
具体的な到達目標																	
目標1	NPM、NPGがどのような背景から生まれ、どのように活用されているか説明できる。					DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標2	NPMの重要な柱ともいえる行政評価指標、特に投入、産出、成果、効率、効果などの諸概念の理解ができる。																
目標3	NPGに関わって民意の分裂が顕著な領域で民意集約の課題を説明できる。																
目標4	自分の街のさまざまな政策について、行政評価がどのように用いられているかを説明できる。																
目標5	社会福祉改革の基本的な内容と課題を説明できる。																
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1 開講にあたって：講義の目的と概要、成績評価の考え方や質問の扱いなどを説明する。																	
2 都市経営の流れとNPM：戦前からの都市経営論の学説史をふまえ都市経営の現段階を体現しているNPMを説明する。																	
3 行政合理化と市場化・民営化（１）：公・民の原理的な立ち位置や縦割りの克服などの課題を説明する。																	
4 行政合理化と市場化・民営化（２）：NPMの背景を解説し、全体的な論理構造を説明する。																	
5 ごみ処理政策の問題点と評価のあり方 有料化を中心に：有料化の効果計測等を例に評価の落とし穴を解説する。																	
6 ごみ処理政策の他の側面：有料化論を検討するにもごみ処理全体を見る必要があることを説明する。																	
7 評価とそのモノサシ：評価の目的、主体、プログラム評価における指標を説明する。																	
8 サービスの質：サービスでは効率概念を単純に適用できないという学説を紹介・検討する。																	
9 民営化をめぐる諸問題（１）企業による保育参入：規制緩和と抱き合わせの民営化と質の関係を論じる。																	
10 民営化をめぐる諸問題（２）指定管理者制度：公の施設の管理運営委託をめぐる論点と課題を説明する。																	
11 民営化をめぐる諸問題（３）水道民営化についてビデオ視聴																	
12 民営化をめぐる諸問題（４）PFI：コンセッションを含めインフラ民営化の手法と現実について説明する。																	
13 「新しい公共」、住民参加、町内会：NPM等を経由して公民関係がどう変容しているか検討する。																	
14 社会福祉基礎構造改革：措置から契約への制度移行をめぐる主要な論点を整理・検討する。																	
15 まとめ：各回の議論を都市経営という視点であらためて捉え返す。																	
ラーニング チェック ポイント	A:知識の定着・確認		多くの参考文献を紹介（特に附属図書館所蔵分は請求記号を付記）し、評価指標として具体的にどのようなものがあるか確認するように促す。				工夫 その 他の	講義資料においてライトノベル調の文体を活用した会話形式の解説記事を導入して、難解な論点をかみくだいて示す。毎回のアンケートでの質問や意見に対して次の講義資料で回答を行う。									
	B:意見の表現・交換																
	C:応用志向																
	D:知識の活用・創造																
時間外学修 の内容と時間 の目安	準備学修	講義全体について、「都市経営」という用語が一般にどのように用いられているかの確認のため、附属図書館にある「都市経営（論）」の文字を含む書籍の目次を調べる（0.5h）。また、講義の前提となる「地方公共団体」の語義について辞書等で調べる（0.5h）。（総計1h）															
	事後学修	「講義骨子+講義資料」はかなりの字数で作成しているが、質疑を含めて原則としてすべて読了する（1h）。その他、本講義で扱った内容が大部分等で実際にどう行われているかなどは各自でウェブサイト等によりその都度調べていただきたい。（2h）（総計45h）															
教科書	なし。必要に応じて文献資料のコピーなどを配布・共有する。																
参考書	碓井敏正・大西広編（2014）『成長国家から成熟社会へ』花伝社。松尾匡（2014）『ケインズの逆襲、ハイエクの慧眼』PHP研究所。新藤宗幸（2020）『新自由主義にゆがむ公共政策』朝日新聞出版。尾林芳匡（2020）『自治体民営化のゆくえ』自治体研究社。尾林芳匡・入谷貴夫編（2009）『PFI神話の崩壊』自治体研究社。平岡和久（2020）『人口減少と危機のなかの地方行財政』自治体研究社。																
成績 評価 の 方法 及 び 評 価 割 合	評価方法					割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10	
	学期末レポート					100%											
注意事項	「都市経営論」の名称変更なので「都市経営論」履修済みの人は受講できません。 講義計画は多少変更する場合がある。度々視聴覚資料（DVDなど）を見てもらうが、聴覚障害の人などには関連資料など用意するのであらかじめ学務係にお伝えください																
備考	毎回、アンケートを取り質問・意見等について次の回の講義資料で回答する。																
リンク																	
	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
		都市経営論 (Urban Management II)				地域システム学科 地域システム学科		対面										
K343R410																		
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択		2	3,4	経	後期	金3	氏名 高島 拓哉											
							E-mail tataka@oita-u.ac.jp 内線 7678											
授業の概要	縮小都市やコンパクトシティの流れは欧米ではすでに進んできたものであり、その背景には環境重視、高齢者・障害者の在宅生活の広がりに加えて、近年「インフラ危機」として浮上したように、郊外拡散型都市化が財政負担を重くし、非効率や浪費など「大きな政府」につながってきたことへの反省と危機がある。都市計画制度の概説を行い、コンパクトシティ（縮小都市）や空き家対策の方向性、インフラ対策を含め、人口減少時代の都市計画の課題を考える。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	人口減少、空き家問題、インフラ危機の相互関係を説明できる。																	
目標2	コンパクトシティの多様な意味を整理して説明できる。																	
目標3	わが国における都市計画の規制ツールの概略について説明できる。																	
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 開講にあたって：ガイダンス																		
2 ヒートアイランド現象：コンパクトシティの名目で過密を増進させる政策論に釘を刺す。																		
3 「都市経営」の継承と断絶：都市計画中心から都市計画を除外するものへ変質した																		
4 都市計画の原理：都市計画は「小さな政府」のためにこそ求められるという逆説を説明する。																		
5 都市計画の対象：土地利用（用途・密度）、インフラ・公共施設、環境・景観に分けて解説する。																		
6 都市計画制度の概要（１）土地利用規制：民間の開発行為に対する行政による規制・誘導の仕組みを解説。。																		
7 都市計画制度の概要（２）区画整理・再開発：行政を含めた計画サイドによる主体的計画について解説。																		
8 コンパクトシティは多義的な用語：集約的都市だけでなく市街地拡散防止や複合用途など多様な意味。																		
9 空き家問題：危険空き家だけでなく需給ミスマッチの状況とその背景について解説する。																		
10 インフラ点検の困難：老朽インフラの点検が求められるが専門人材不足、図面消失など壁が多いと解説。																		
11 インフラ危機とコンパクトシティ：コンパクトシティの多様な語義をインフラの視点で理解する。																		
12 立地適正化計画：最新の都市再生手法の意義と限界を解説する。																		
13 アメリカ都市計画のスマートグロース手法：都市計画を再び都市経営に統合するヒントがあると解説。																		
14 これからのまちづくり：人口減少時代のまちづくりはどうあるべきか考える。																		
15 まとめ																		
ラーニング	A:知識の定着・確認		地元大分市地域の都市計画情報資料を多く無償配布しているホルトホール大分のまちづくり情報プラザを紹介するとともに大分都市計画総括図を講義時に掲示し、これが大分市都市計画課で有償配布していることを述べ、自主的に区域ごとの指定状況を調べることを促す。				工夫その他の	講義資料においてライトノベル調の文体を活用した会話形式の解説記事を導入して、難解な論点をかみくだいて示す。毎回のアンケートでの質問や意見に対して次回の講義資料で回答を行う。										
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	講義で論じる規制内容を身近に感じてもらうべく、住宅広告を集めてもらう（総計0.5h）。																
	事後学修	「講義骨子+講義資料」を読了してもらう（１h）。本講義で扱った内容が大分市等で実際にどのように扱われているかなどは各自でウェブサイト等によりその都度調べていただきたい（2.0h）																
教科書	なし。必要に応じて文献・資料などのコピーを配布・共有していく。																	
参考書	福川裕一ほか（2005）『持続可能な都市』岩波書店、吉川富夫（2004）『米国における地域経営の新展開』公人社、吉川富夫（2007）『業績測定による地域経営戦略』溪水社・谷口守（2023）『入門都市計画（改訂版）』森北出版、中山徹（2017）『人口減少と大規模開発』自治体研究社ほか講義で紹介。小林敬一（2017）『都市計画変革論』鹿島出版会。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	最終レポート						100%											
注意事項	講義計画は多少変更する場合がある。毎回、アンケートを取り、質問や意見などについて次回の講義資料で回答する。本講義は暗記科目ではない。																	
備考	本講義のキーワードの1つ、コンパクトシティは論者によってかなり異なった意味で使われている。集約的都市と必ずしもイコールではない。この事実をふまえずに本講義を理解することはできないので注意されたい。																	
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
		地域分析論 (An Introduction to Area / Regional Studies)				地域システム学科 地域システム学科		対面										
K341R401																		
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択		2	2,3,4	経済学部	前期	金2	氏名 城戸 照子											
							E-mail tkido@oita-u.ac.jp 内線 7946											
授業の概要	19世紀的「国民国家」(nation state)を越境した広義の「地域」が成立する必然性と、その構築に必要な条件を考察する。具体的事例として東南アジア諸国の国家形成史と、広域経済共同体としてのASEAN形成史を考える。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	東南アジア地域の経済的地誌を学ぶ(資源地図を含む)																	
目標2	東南アジア地域の社会経済事情の基礎知識を確かなものにする。																	
目標3	東南アジア地域の多民族・多文化・多言語・多宗教の各国形成史を知る																	
目標4	ASEANの成立・確立・発展の歩みを知る																	
目標5	東南アジア地域の日・米・中・豪との政治経済的関係史を整理する																	
目標6	ASEANのこれからと東南アジア諸国のこれからを考える																	
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 導入：東南アジア地域はいつ「東南」アジアになったか																		
2 東南アジア地域の古代史と「大航海時代」＝「交易の時代」																		
3 ヨーロッパによる植民地化の過程とアジア域内市場での東南アジアの経済成長																		
4 ミャンマー＆マレーシア＆シンガポール：英領マラヤ(シンガポール含む)・英領ボルネオ・英領ビルマとその独立																		
5 インドネシア：蘭領東インドとその独立																		
6 ベトナム：仏領インドシナと対日関係・対仏独立戦争からベトナム戦争へ																		
7 フィリピン：スペインのフィリピン支配(対中国貿易商品の開発)とアメリカ合衆国領へ																		
8 第二次世界大戦中の、東南アジアでの日本の活動																		
9 第二次世界大戦後の植民地東南アジアの独立																		
10 戦後の冷戦構造化での東南アジアとベトナム戦争終結																		
11 東南アジア各国の開発主義と親米反共主義から、ASEANが誕生する？																		
12 1970年代以降の「開発独裁」による経済発展(タイ・フィリピン・インドネシア)																		
13 多民族国家としてのマレーシアと都市国家シンガポールの独立																		
14 カンボジア和平(ベトナム・ラオス・カンボジアの関係)とASEAN10への発展																		
15 結論：東南アジア地域を、ASEANはASEAN諸国としてまとめていけるか																		
ラーニング目標	A:知識の定着・確認		新聞記事などの資料を提示し、ニュースの前後の事情も含め、理解を深める。事前に指定して重要なキーワードを調べてくる課題を出し、予習重視での授業を行う。				工夫その他の	講義中にニュース映像を紹介して現状を知る資料とする。報道からキーワードを聴き取るシートなどを配布する。										
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	教科書の指定ページを読み、重要だと思われるキーワードをノートに書き、予習として調べる(15h)。時事ニュース等に関心を持ち、その月の東南アジア関連ニュースのトピックスをノートに記録する(15h)。																
	事後学修	講義中の説明資料から、事前に選んだキーワードの説明に追加して自分でまとめる(15h)。毎回、ムードルの授業アンケート票に回答するかたちで、時事ニュースについての考えを書く(15h)。																
教科書	古田元夫(2021)『東南アジア史10講』、岩波書店(岩波新書1883)。																	
参考書	授業中に文献目録を配付する。『現代インドネシアを知るための64章』などの明石書店のエリアスタディーズのシリーズを中心とする。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	中間試験(6月末に実施予定)知識の定着を問う問題を多く出題。		50%															
	学期末試験 論述形式で考察の深化を問う問題を出題。		50%															
成績評価は中間試験50点(もしくは中間レポート50点)、学期末試験50点を総合して評価する。																		
注意事項	対面を原則とするが、オンライン授業(ZOOM)となることがある。資料配布やアンケート送信などでmoodle(ムードル)を利用するので、授業前後に必ずムードルのレッスンを確認すること。また、手元で資料を確認したい場合は、教室にPCを持ってくること。																	
備考	高校で世界史A,世界史Bを履修していないでも受講できるが、必要な基礎的知識の整理は各自で行うこと。その際必要な文献については、講義中に紹介する。																	
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式								
K341R402		地域分析論 (An Introduction to Area / Regional Studies)				地域システム学科 地域システム学科		対面								
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員										
選択	2	2,3,4	経済学部	後期	金2	氏名 城戸 照子 E-mail tkido@oita-u.ac.jp 内線 7946										
授業の概要	この講義では、「国民国家」(nation state)に内包される「狭義」の「地域」を取り上げる。対象とするのは主として日本なので、特徴ある「地域」の地方自治体の取組や政策を参照する。「地域」の国際化および自治体の「移民政策」を「外国人とともに学び働き生活する方針と具体的取り組み」と広くとらえ、少子高齢化の日本社会の今後の課題を考えることをねらいとする。															
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	「多文化共生」の理念を知る。															
目標2	外国人と一緒に働く時の「外国人労働者」問題と法改正の知識を知る。															
目標3	「定住外国人」に地方自治体が働きかける必要性と具体例を考える。															
目標4	日本社会の「移民統合政策」を考える															
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
授業の内容																
1	「多文化共生」のスローガンを知る。															
2	「多文化主義」と「多文化共生」の違いを、国際社会学の観点から考える。															
3	日本における外国人の在留資格と居住実態を知る。															
4	日本の留学生30万人計画と労働人口減少の関係を考える															
5	少子高齢化によって、本当に「地方消滅」の時代が来るのか、問う。															
6	外国人労働者増加の経済的影響を考える。															
7	外国人労働者増加の社会的影響を考える。															
8	技能実習生という制度の必要性を問い直す。															
9	出身国によって異なる来日時期を考える。															
10	3K職場と外国人労働力を考える。															
11	日系南米人と「地域」社会の関係の実例を探す。															
12	人の移動について、日米比較をしてみる。															
13	移民の諸権利について、ヨーロッパの例に学ぶ。															
14	日本語教育のこれからを考える。															
15	これからの「地域」が「国家」の枠を超えてグローバルに展開するのを考慮する必要性を知る。															
ラーニング目標	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造		新聞記事などをコピー配布する。また、官公庁の公式ウェブサイト検索を宿題として、正確な統計データにアクセスするリテラシーを磨く。				工夫 その他	講義中にニュース映像を紹介して現状を知る資料とする。報道からキーワードを聴き取るシートを配布する。								
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	教科書の指定ページを読み、重要だと思われるキーワードをノートに書き出す。(15h)。														
	事後学修	講義中の説明年料から、事前に選んだキーワードの説明を自分でまとめる(15h)。また、毎回、ムードルを通じて授業アンケート・質問票に回答を送信し、授業の復習をする(15h)。														
教科書	永吉 希久子著(2020)『移民と日本社会』中央公論新社															
参考書	授業中に、参考文献, 参考WebサイトURLを紹介する。															
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	小テスト。基本的な知識が正確に理解されているかを確認する。					50%										
	学期末試験で、自分の考えを論述できるかどうか評価する。					50%										
	小テストの集計もしくは学期中の中間テスト(50点満点)と学期末試験(もしくは学期末レポートでいずれも50点満点)の成績を総合して評価する。															
注意事項	対面授業とする。Moodle(ムードル)を利用し、アンケート送信やURLから記事等を検索するので、授業前後に必ず確認すること。またムードル掲載の資料について、授業中に確認したい場合はPCを教室に持ってくること。															
備考	世界史A、世界史Bを履修していなくても受講できるが、必要な基礎知識の整理は各自で行うこと。発信元が不明なインターネット上の情報には、不正確なものもある。検索の際には、引用元となるWebサイトが信頼できる情報源か否かを、常に確認すること。															
リンク																
	URL															

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式								
K332R303		地域構造論 (System of Regions I)				地域システム学科 地域システム学科		対面								
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員									
選択		2	2,3,4	経	前期	火2	氏名 宮町 良広									
							E-mail ymiya@oita-u.ac.jp 内線 7684									
授業の概要 【地域経済の構造や活性化を学習・研究するための基本的論点を解説します】 スポーツに強いチームと弱いチームがあるように、地域活性化にも「成功」する地域と「失敗」する地域があります。両者を分けるものはいったい何でしょうか。本講義では、経済活性化の視点から日本の地域構造と地域政策について学習します。 講義を中心に、小テストとセットで進めます。毎回の講義、テキストの理解、小テストに備えた学習、返却答案による弱点チェックを繰り返すことで、卒業後も使える学習成果が身に付きます。																
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)									
目標1	日本の地域構造をとらえるための基本的考え方を理解し、文章で説明できる						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標2	日本の地域構造の全体像を理解し、文章で説明できる															
目標3	地域政策と経済活性化の関係について理解し、文章で説明できる															
目標4	教員自身の目標「難しいことをわかりやすく、わかりやすいことをおもしろく、おもしろいことを深く」(作家・井上ひさし)															
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
授業の内容																
1 ジャンプ・スタート：本授業の活用法，就職活動に役立つキャリア学習について																
2 人口からみた日本の地域構造																
3 人口からみた日本の地域構造（続き）																
4 産業立地と日本の地域構造																
5 産業立地と日本の地域構造（続き）																
6 小テスト#1，国土政策の類型化																
7 日本の国土政策の変遷																
8 日本の国土政策の変遷（続き）																
9 新産業都市計画と九州の工業																
10 新産業都市計画と九州の工業（続き）																
11 小テスト#2，大分市の産業経済構造																
12 大分市の産業経済構造（続き）																
13 一村一品運動の軌跡																
14 温泉観光と地域づくり																
15 ロケット産業と地域経済																
ラーニング 目標	A:知識の定着・確認				小テスト、対策ノート作成、グループ・ペアでの意見共有、質疑応答と全体共有、採点済みの返却答案による学習振り返り，オンライン課題			工夫 その他	キャリア学習による主体的な学びの喚起、小テストの得点分布や採点講評の開示による振り返りの促進							
		B:意見の表現・交換														
		C:応用志向														
		D:知識の活用・創造														
準備学修		教科書や指定参考文献による予習（10h）。														
事後学修		授業ノートと文献内容を自分の言葉で整理したテスト対策ノートの作成（20h）。採点済みの返却答案による復習（3h）。														
教科書		文献を配布するか、指定します。指定文献は各自プリントしてください。														
参考書		地図帳（中学や高校で使ったもので可）および電子辞書を持参してください。														
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法					割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10
	小テスト（3回）。授業で学習した全ての内容を対象とします。答案は採点後に返却します。					100%										
小テストの合計得点が60%以上で合格。合格点に達しないが学習意欲のある人には、リベンジ・テストを実施することがあります。																
注意事項		「地域学入門」の理解を前提とします。														
備考		学問は「将来の自分への投資」です。本気で勉強したい、就業力を向上させたいと思う人に適した授業です。オフィスアワー（質問や相談を研究室で受け付ける時間）も利用してください。														
リンク																
		URL														

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
K342R409		地域構造論 (System of Regions)					地域システム学科 地域システム学科		対面										
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択		2	2,3,4	経	後期	火2	氏名 宮町 良広												
							E-mail ymiya@oita-u.ac.jp 内線 7684												
授業の概要		【地域経済の構造や活性化について自立して学習していく力を養成します】 基本的なねらいは地域構造論Iと同様ですが、本講義では諸外国における地域経済構造、サービス経済下の地域構造など応用的側面に重点をおき、最後に21世紀の地域づくりの事例としてEUの地域政策について考察します。 講義を中心に、小テストとセットで進めます。毎回の講義、テキストの理解、小テストに備えた学習、返却答案による弱点チェックを繰り返すことで、卒業後も使える学習成果が身に付きます。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1		英米やEUにおける地域構造と地域政策について理解し、文章で説明できる																	
目標2		経済グローバル化が地域構造に及ぼす影響について理解し、文章で説明できる																	
目標3		経済サービス化・新技術が地域構造に及ぼす影響について理解し、文章で説明できる																	
目標4		教員自身の目標「難しいことをわかりやすく、わかりやすいことをおもしろく、おもしろいことを深く」(作家・井上ひさし)																	
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1 ジャンプ・スタート：本授業の活用法，就職活動に役立つキャリア学習について																			
2 イギリスの地域構造																			
3 イギリスの地域構造(続き)																			
4 イギリスの地域構造(続き)																			
5 経済のグローバル化とアメリカ農村																			
6 小テスト#1，経済のグローバル化とアメリカ農村(続き)																			
7 グローバル経済の地域構造																			
8 産業集積と地域的イノベーション																			
9 シリコンバレーの発展																			
10 サービス経済下の地域構造																			
11 小テスト#2，サービス経済下の地域構造(続き)																			
12 外資系企業と地域構造																			
13 外資系企業と地域構造(続き)																			
14 EUの地域政策																			
15 EUの地域政策(続き)																			
ラーニング目標		A:知識の定着・確認				小テスト、対策ノート作成、グループ・ペアでの意見共有、質疑応答と全体共有、採点済みの返却答案による学習振り返り、オンライン課題				工夫その他の		キャリア学習による主体的な学びの喚起、小テストの得点分布や採点講評の開示による振り返りの促進							
		B:意見の表現・交換																	
		C:応用志向																	
		D:知識の活用・創造																	
時間外学習の内容と時間の目安		準備学習	教科書や指定参考文献による予習(10h)。																
		事後学習	授業ノートと文献内容を自分の言葉で整理したテスト対策ノートの作成(20h)。採点済みの返却答案による復習(3h)。																
教科書		文献を配布するか、指定します。指定文献は各自プリントしてください。																	
参考書		地図帳(中学や高校で使ったもので可)および電子辞書を持参してください。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
	小テスト(3回)。授業で学習した全ての内容を対象とします。答案は採点後に返却します。					100%													
小テストの合計得点が60%以上で合格。合格点に達しないが学習意欲のある人には、リベンジ・テストを実施することがあります。																			
注意事項		「地域構造論Ⅰ」の理解を前提とします。																	
備考		学問は「将来の自分への投資」です。本気で勉強したい、就業力を向上させたいと思う人に適した授業です。オフィスアワー(質問や相談を研究室で受け付ける時間)も利用してください。																	
リンク																			
		URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式														
		農村発展論 (Rural Development I)					地域システム学科 地域システム学科		対面														
K343R413																							
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員																
選択		2	3,4	経	前期	月2	氏名 山浦 陽一 E-mail yamaur@oita-u.ac.jp 内線 7688																
授業の概要		「農村発展論」では、農村の現状と性格の変化、また抱えている課題とその解決の方向性を、実態に即して学ぶことをねらいとしています。「」では、農村の人口の実態と、農村で活躍する若者、大学生について解説します。																					
具体的な到達目標												DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1		農村の人口の推移とその背景を理解する																					
目標2		地域おこし協力隊、大学生、農大生等農村で活躍する若者の実態を理解する																					
目標3		キーワードとしての「関係人口」の内容と背景を理解し自身もその一人として行動する																					
目標4																							
目標5																							
目標6																							
目標7																							
目標8																							
目標9																							
目標10																							
授業の内容																							
1		ガイダンス - 講義の目的と進め方 -																					
2		若者の「田園回帰」																					
3		農村の人口ピラミッド																					
4		農村の人口と産業																					
5		農村での「関係人口」の広がり背景																					
6		「地域おこし協力隊」とは？																					
7		地域おこし協力隊の課題と今後の方向性																					
8		地域おこし協力隊の実像（ゲスト招聘）																					
9		「域学連携」の広がり背景																					
10		「田舎サークル」の広がり背景（ゲスト招聘）																					
11		職業としての地域づくり支援（ゲスト招聘）																					
12		若者の新規就農																					
13		フィールドワーク - 農村イノベーションと若者 -																					
14		フィールドワーク - 大学生と農村リーダーの交流 -																					
15		まとめ・振り返り																					
ラーニング目標		A:知識の定着・確認		講義中はペアワークを積極的に取り入れます。学生同士でお互いに説明し、また議論をすることで、理解を深めてもらうことを目指します。						工夫その他の		座学、ゲスト招聘、フィールドワークを組み合わせることで、学習効果を高めます。なおゲストの都合や講義の内容に応じて、オンライン（Zoom、双方向）で行うことがあります。											
		B:意見の表現・交換																					
		C:応用志向																					
		D:知識の活用・創造																					
時間外学習の内容と時間の目安		準備学修	何回か、次回の内容に関連する論文、レポート、新聞記事等を読んでください。時間は30-60分程度です。																				
		事後学修	講義内容を振り返り、「準備学修」で読んだ論文、レポート等を読み直してください。時間は30-60分程度です。																				
教科書		教科書は指定しませんが、次回の内容に関連する論文、レポートを紹介、配布することがあります。講義は、主にパワーポイントでおこない、スライドを印刷し配布する予定です。																					
参考書		講義内容に関連する書籍やビデオ、講演会等を紹介しします。																					
成績評価の方法及び評価割合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10						
	各回の小レポート						50%																
	期末試験						50%																
各回の小レポートと期末レポートの点数を基に成績をつけます。小レポートと期末レポートの配点は50%ずつの予定です。																							
注意事項		特になし。																					
備考		講義の内容は、コロナの状況、受講者の要望に応じて変更することがあります。また、外部からテーマに関連するゲストを招き、議論に加わってもらう可能性があります。数回フィールドワークプログラムを準備します。																					
リンク																							
		URL																					

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
K343R414		農村発展論 (Rural Development II)					地域システム学科 地域システム学科		対面										
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択		2	3,4	経	後期	月2	氏名 山浦 陽一 E-mail yamaur@oita-u.ac.jp 内線 7688												
授業の概要		「農村発展論」では、農村の現状と性格の変化、また抱えている課題とその解決の方向性を、実態に即して学ぶことをねらいとしています。「」では、農村の社会、経済の実態と、課題解決のプラットフォームとしての「地域運営組織」について解説します。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1		農村の社会、経済の実態を理解する																	
目標2		地域運営組織の役割と多様性について理解する																	
目標3		地域運営組織と行政の性格、中間支援組織の必要性を理解する																	
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1		ガイダンス - 講義の目的と進め方 -																	
2		「農村」の定義・農村らしさとは？ -																	
3		農村のコミュニティの課題 - RMO設立の背景 -																	
4		農協の実態と課題 - RMO設立の背景 -																	
5		農村の公民館・地区社協 - RMO設立の背景 -																	
6		地域運営組織とは？																	
7		地域運営組織の成果と広がり																	
8		地域運営組織の発展のプロセス																	
9		地域運営組織の発展のプロセス																	
10		地域運営組織の発展のプロセス																	
11		地域運営組織と市役所の関係																	
12		中間支援組織の必要性																	
13		中間支援組織としての「輝き隊」																	
14		まとめ・ワークショップ																	
15		フィールドワーク																	
ラーニング		A:知識の定着・確認		講義中はペアワークを積極的に取り入れます。学生同士でお互いに説明し、また議論をすることで、理解を深めてもらうことを目指します。				工夫その他の		座学、ゲスト招聘、フィールドワークを組み合わせることで、学習効果を高めます。ゲストの都合、プログラムの内容に合わせて、オンライン（Zoom、双方向）で講義を行うことがあります。									
B:意見の表現・交換																			
C:応用志向																			
D:知識の活用・創造																			
時間外学習の内容と時間の目安		準備学修	何回か、次回の内容に関連する論文、レポート、新聞記事等を読んでください。時間は30-60分程度です。																
		事後学修	講義内容を振り返り、「準備学修」で読んだ論文、レポート等を読み直してください。時間は30-60分程度です。																
教科書		教科書は指定しませんが、次回の内容に関連する論文、レポートを紹介、配布することがあります。講義は、主にパワーポイントでおこない、スライドを印刷し配布する予定です。																	
参考書		講義内容に関連する書籍やビデオ、講演会等を紹介します。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
	各回の小レポート					50%													
	期末試験					50%													
注意事項		特になし。																	
備考		講義の内容は、受講者の要望、時宜に応じて変更することがあります。また、外部からテーマに関連するゲストを招き、議論に加わってもらう可能性があります。数回フィールドワークプログラムを準備します。																	
リンク																			
		URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
K343R416		地域と商業(Region and Commerce)					地域システム学科 地域システム学科		対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択		2	3,4	経	後期	火3	氏名 松隈 久昭 E-mail himatsu@oita-u.ac.jp 内線 7680											
授業の概要	都市および地域における商業の構造、行動、成果を分析し、その役割を理解すること。また、商業の現状と問題点を理解すること。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	地域における商業を分析できるようになること。																	
目標2																		
目標3																		
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1	流通と商業の役割(1)																	
2	流通と商業の役割(2)																	
3	発展する商業																	
4	流通・商業と外部環境(1)																	
5	流通・商業と外部環境(2)																	
6	システム革新と流通・商業																	
7	進展する流通チャネル																	
8	激変する小売業(1)																	
9	激変する小売業(2)																	
10	卸売業																	
11	Eリテイル																	
12	まちづくりと小売業(1)																	
13	まちづくりと小売業(2)																	
14	まちづくりと小売業(3)																	
15	まとめ																	
ラ イ ク ニ テ ン イ グ ブ	A:知識の定着・確認	レポートにより知識の確認を行う。					工 夫 の 他 の											
	B:意見の表現・交換																	
	C:応用志向																	
	D:知識の活用・創造																	
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	テキストの内容について、事前学習を行うこと。25時間。																
	事後学修	学んだ理論に合うような現代的事例を経済誌や新聞で調べること。20時間。																
教科書	初回の授業時に指定する。受講する方は、必ずテキストを入手してください。レポートを2回出す予定です。																	
参考書	講義中に紹介する。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10						
	レポート	40%																
	試験	60%																
	新型コロナ対策のために、遠隔授業にすることがあります。また、遠隔授業の時は、評価方法と割合を変更する予定です。																	
注意事項	受講する方は、必ずテキストを入手してください。 経営学関連科目を履修済みの3年生以上が望ましい。																	
備考	新型コロナ対策のため、ZOOMでの授業(オンデマンドを含む)になる場合があります。																	
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式								
K343R418		公的扶助論(Public Assistance)					地域システム学科 地域システム学科										
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員										
選択		2	3,4	経済	前期	木4	氏名 三好 禎之 E-mail 内線										
授業概要		本講義は、現代の貧困問題とそれに対する施策としての公的扶助の原理や、制度について学ぶことを目的とする。また、国民生活の安全網としての生活保護の問題・課題を検討することにある。そのため、まず、2000年代に入って社会的に注目された日本の貧困問題を分析し、その実態を理解する。次いで、救貧対策としての公的扶助の役割や原理を学ぶ。そのうえで、日本の生活保護制度の仕組みを学ぶとともに、運用場面における諸問題について検討を深める。以上、公的扶助の実態を踏まえることから、日本社会が直面する貧困問題を検討する。															
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1 「貧困問題」を分析する視点を修得する。																	
目標2 公的扶助の実態を理解し、説明できる。																	
目標3 生活保護制度の仕組みや実施体制を説明できる。																	
目標4 貧困問題をふまえて生活保護の改革課題を提示することができる。																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1 現代日本の貧困問題																	
2 貧困の概念																	
3 貧困の把握と測定																	
4 戦前日本社会における国民生活と貧困問題																	
5 戦後日本社会における国民生活の状況と社会保障の役割																	
6 高度経済成長と公的扶助の展開																	
7 日本の貧困問題と貧困対策の変化																	
8 生活保護制度の成立と展開																	
9 生活保護の目的と原理																	
10 生活保護制度の仕組みと保護基準																	
11 生活困窮の実態																	
12 生活保護の実施体制と援助の方法																	
13 生活保護の動向と特徴																	
14 生活保護改革と生活困窮者自立支援制度																	
15 まとめ																	
ラーニング		A:知識の定着・確認				工夫その他の											
		B:意見の表現・交換															
		C:応用志向															
		D:知識の活用・創造															
時間外学習の内容と時間の目安		準備学習	参考文献や辞典、配布資料から、用語の理解、法制度、歴史的背景を予習する。(15h)														
		事後学習	配布資料及び、参考文献などを通じて復習し、学習した内容を深める。(15h)														
教科書		○教科書は指定しない。 ○毎回、講義レジュメ及び資料を配布する。															
参考書		講義内で参考書等を紹介する。															
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	レポート1					40%											
	レポート2					60%											
注意事項		講義中の携帯操作や私語は禁じます。															
備考																	
リンク																	
	URL																

教員の実務 経験	○名古屋市路上生活者の歩数調査
	○名古屋市路上生活者の歩数ならびに体組成調査
	○地域共生社会の実現に向けた実践の展開
実務経験を いかした教 育内容	○歩数調査及び体組成計に係る調査方法を説明できる。 ○歩数調査ならびに体組成の分析方法を説明できる。 ○重層的支援体制整備事業を説明できる。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式								
K342R410		地域福祉論(Community Welfare and Community Social Work)					地域システム学科 地域システム学科		対面								
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員										
選択		2	2,3,4	経済学部	後期	水2	氏名 三好 禎之 E-mail 内線										
授業の概要		人口ボーナス期の福祉施策は、問題・課題を抱えた人を福祉施設に入居させるといった福祉サービスが展開されてきた。だが、人口オーナス期を迎えた現代社会においては、専門的な保健・医療・福祉サービスを利用しつつ、家族や地域住民などの支えによって住み慣れた地域でその人らしく暮らしていく「地域包括ケアシステム」と、支え、支えられる関係性を超えた地域共生社会の実現が目指されている。本講義は、「地域包括ケアシステム」を実現するための地域福祉と、人口減少を迎えた社会に対応した地域共生社会の創出を検討する。以上、人口減少を迎えた社会の動向と地域づくりの潮流を学び、あたらしい地域福祉のかたちを考究する。															
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1 現代社会における地域の福祉の課題を列举できる。また、現代社会における福祉の問題・課題の背景を説明できる。																	
目標2 「地域包括的ケアシステム」の理念を理解し、地域福祉の主体による実践を列举できる。																	
目標3 社会資源の開発を理解し、その方法論を説明できる。																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1 オリエンテーション 地域福祉とは 地域福祉の基本的な考え方																	
2 人口減少社会の地域福祉																	
3 地域福祉の新たな枠組み - 地域福祉の構成要素と構成要件																	
4 地域福祉の対象と課題 - 福祉問題群の事象と課題																	
5 地域福祉の思想と理論																	
6 福祉コミュニティの形成 コミュニティ論を超えて																	
7 地域福祉の政策と計画																	
8 地域福祉計画の戦略																	
9 地域福祉計画の住民参加と組織化																	
10 居住福祉のまちづくり																	
11 地域福祉の実践と運営 - 過疎地域で住み続けるために																	
12 地域包括ケアシステムとネットワーク																	
13 地域福祉推進組織と多面的サービス供給																	
14 地域福祉の主体形成とコミュニティ・ソーシャルワーク																	
15 まとめ：新時代の地域福祉構想																	
ラック ニ ン イ グ ブ		A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造		Aレポート課題1 Bレポート課題2			工夫 その 他 の		動画を活用します。								
時間外学習の内容と時間の目安		準備 学修 事後 学修		シラバスを参考に各回のテーマについて、教科書や参考書、関連資料などで予習を行い、質問事項や疑問点なども含めてノートに整理しておく。(15h) 事後学習としては、受講後、予習内容と関連づけて、各自ノートに整理するようにする。質問などがある場合には、「リアクション・ペーパー」に記入し、次の講義の終了までには理解できるようにする。(15h)													
教科書		講義内で、レジュメ、資料を配付する。															
参考書		野口定久(2016)『人口減少時代の地域福祉』ミネルヴァ書房 藻谷浩介(2013)『里山資本主義』角川oneテーマ21 宇沢弘文(2000)『社会的共通資本』岩波新書															
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	レポート課題1					40%											
	レポート課題2					60%											
注意事項		講義中の携帯操作や私語は禁じます。															
備考																	
リンク																	
	URL																

教員の実務 経験	三重県四日市市地域福祉計画策定委員長
	大分県別府市地域福祉計画策定委員長
	大分市社会福祉審議会委員
	地域共生社会の実現に向けた実践
実務経験を いかした教 育内容	地域福祉計画策定に係る方法を説明できる。 地域共生社会の実現に向けた事業を説明できる。 健康寿命の延伸と社会的関係資本の醸成事業に係る方法ならびに効用を説明できる。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
		地方行政論(Local Administration)				地域システム学科 地域システム学科		対面									
K343R419																	
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員										
選択		2	3,4	経済	前期集中	他	氏名 和泉田 保一（非常勤講師）										
		E-mail izumida@human.kj.yamagata-u.ac.jp 内線															
授業の概要	地方自治体における行政のあり方について、憲法・行政法・地方自治法など法律上の仕組みを手がかりにして学修します。それら法制度についての知見を基礎にして、地方行政の意義や政策の特徴について理解し、また、地域住民のための公共サービス提供も含めた地域における公共的な問題について、現状や課題を理解し、改善策を議論できるようにすることを目的とします。 講義の進め方としては、前半で地方行政に関する法制度について学修し、それらを基礎にして、後半は、地域における公共的な問題の事例を素材にして、法制度の具体的な執行と課題について確認し、考察してゆくこととします。																
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)										
目標1	地方自治体の権限の範囲や、条例と法律の関係、国と地方自治体との関係といった基本的事項を理解すること							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標2	地方自治体の権限の範囲や、条例と法律の関係、地方公務員の身分保障といった基本的事項を説明できるようになること																
目標3	国と地方との異同、関係、役割分担、国と地方の紛争に関する制度について理解し、問題や課題について説明できるようになる																
目標4	地方振興や公共サービス実施に関する公私協働の諸制度について理解し、問題や課題について説明できるようになること																
目標5	地方振興や公共サービス実施について、最適な公私協働のありかたについて考察できるようになること																
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1 受講ガイダンス； 本講の構成と地方自治法の構成、地方自治の意義、歴史、地方自治の本旨																	
2 地方自治法の基礎 ； 地方自治体の構成要素と種類、地方自治体の組織、多元代表制、自主組織権																	
3 地方自治法の基礎 ； 地方自治体の事務（地方分権改革、自治事務と法定受託事務）																	
4 地方自治法の基礎 ； 国と地方の関係																	
5 地方自治法の基礎 ； 自主立法権																	
6 地方自治法の基礎 ； 自主財政権、財産の管理、公の施設、自治体契約																	
7 住民の権利と義務； 直接請求制度・住民投票、住民監査請求制度、住民訴訟制度																	
8 前半の内容に関するまとめ；小テストと説明																	
9 補論・都市計画と地方自治体； 都市計画や建築規制と地方自治体の権限																	
10 事例研究 自治体行政計画 （都市計画の限界、景観法と景観施策など）																	
11 事例研究 自治体政策法務1 （条例による地方税創設、法律と条例の競合問題、ふるさと納税問題）																	
12 事例研究 自治体政策法務2 （空き家対策、公契約条例など）																	
13 事例研究 地方振興や公共サービス実施に関する公私協働1 （都市再開発、ppp）																	
14 事例研究 地方振興や公共サービス実施に関する公私協働2 （公の施設、指定管理者）																	
15 後半の内容に関するまとめ；事例研究レポートの説明；全体の総括																	
ラーニング ニ テ グ	A:知識の定着・確認		事例研究について、対面授業とオンデマンド配信との組み合わせにより、講義全体を見通しながら学修を進められるようにします。各自が資料、参考文献を主体的に参照し考察した上での解決提案を事例研究レポートとして提出することを課題の一つとします。				工夫 その 他の	事例研究の課題に関して参考になる報道等映像資料をオンデマンド配信にすることで、受講生がじっくり理解・考察するための時間を確保します。									
B:意見の表現・交換																	
C:応用志向																	
D:知識の活用・創造																	
時間外学修 の内容と時間 の目安	準備 学修	地方行政に関するニュースや課題について、住民サービス実施、地方振興、都市計画等の規制のそれぞれの観点に分けて挙げておく。（15時間）															
	事後 学修	ノートや参照資料を読み返して、レポート課題に取り組む。（15時間）															
教科書	講義レジュメおよび参照資料を配布します。																
参考書	板垣勝彦『自治体職員のためのようこそ地方自治法（第3版）』（第一法規、2020年）；宇賀克也『地方自治法概説（第10版）』；宇野二郎他編著『テキストブック 地方自治の論点』（ミネルヴァ書房、2022年）；そのほか講義の中で適宜、紹介します。																
成績 評価 の 方法 及び 評価 割合	評価方法					割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10	
	小テスト（前提知識の理解度を問う）					30%											
	授業や事例研究に関する議論への参加、貢献					20%											
	事例研究レポート（2題を選択して解答）					50%											
注意事項																	
備考	（アクティブラーニングの事例続き）対面授業時には、随時、質問を受け付け、事例研究レポートに関するヒントとなるよう配慮します。																
リンク																	
	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
K343R420		地方財政論(Local Public Finance)				地域システム学科 地域システム学科		対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2	3,4	経	前期	水1	氏名 小野 宏 E-mail onohiro@oita-u.ac.jp 内線 7710											
授業の概要	地方財政は、上下水道や警察・消防などの提供を通じて、我々の生活と密接に関係している。一方で、地方財政の仕組みや国と地方との関係などは、複雑なものである。本講義では、地方財政を、歳出入の面を中心に理論と制度の両面から考察し、地方財政の現状と課題について理解することをねらいとする。																
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	地方財政制度について理解する。																
目標2	地方の歳入構造の特徴や地方税について理解する。																
目標3	地方の歳出構造の特徴や地方公共サービスの理論について理解する。																
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1	イントロダクション																
2	地方財政とは																
3	国と地方の役割																
4	地方財政の歳出入構造																
5	地方公共サービスの効率化																
6	地方公共サービスの最適供給																
7	地方税の理論と体系																
8	地方税の改革																
9	国庫支出金の構造																
10	国庫支出金の経済分析																
11	地方交付税のしくみ																
12	地方交付税の改革																
13	地方財政の歩み																
14	地方行政改革																
15	まとめ																
ラーニング 目標	A:知識の定着・確認		学生の理解を確認するため、講義の途中で定期的にクイズを出す。			工夫 その他 の	Moodleを活用します。										
	B:意見の表現・交換																
	C:応用志向																
	D:知識の活用・創造																
準備 学修	教科書・配布資料や参考文献等の情報を必要に応じて予習する。(15h)																
事後 学修	教科書・配布資料や参考文献等を用いて復習する。(15h)																
教科書	林宜嗣編(2021)『新・地方財政』有斐閣																
参考書	講義中に紹介する。																
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10					
	学期末試験	70%															
	レポート・小テスト等の提出物	30%															
注意事項	特になし																
備考	連絡等にMoodleを活用するので定期的に確認してください。																
リンク																	
	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
K332R304		憲法 (Constitution I)					地域システム学科 地域システム学科		対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択		2	2,3,4	経	前期	月3	氏名 青野 篤 E-mail aaono@oita-u.ac.jp 内線 7726											
授業の概要	憲法 では、日本国憲法が保障する各種の人権の意義・内容・限界に関連する学説・判例を踏まえて、講義します。この講義を通して、日本社会で生起しているさまざまな人権問題を日本国憲法の視点から理論的・客観的に分析できるように、その土台となる基礎的な知識と考え方を体系的に身につけることをねらいとします。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	日本国憲法がどのような人権をなぜ保障しているか説明できる。																	
目標2	日本国憲法が保障する各種の人権の内容と限界を説明できる。																	
目標3	日本国憲法が保障する各種の人権に関する学説の対立点を説明できる。																	
目標4	日本国憲法が保障する各種の人権に関する重要判例の概要を説明できる。																	
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 職業の自由																		
2 財産権																		
3 思想・良心の自由																		
4 表現の自由(1)																		
5 表現の自由(2)																		
6 信教の自由																		
7 学問の自由																		
8 生存権																		
9 教育権																		
10 労働権																		
11 受益権																		
12 幸福追求権																		
13 法の下での平等																		
14 人権の享有主体																		
15 人権の到達範囲																		
ラーニング目標	A:知識の定着・確認		B:意見の表現・交換		C:応用志向		D:知識の活用・創造		公務員試験問題を活用した小テストを複数回実施し、知識の定着を確認します。				工夫その他の					
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	教科書の該当箇所を精読する(15h)。																
	事後学習	配布プリント、教科書、小テストを用いて復習する(30h)。																
教科書	渋谷秀樹・赤坂正浩『憲法1人権〔第8版〕』(有斐閣,2022年) 受講者は、教科書販売期間中に各自で購入して下さい。																	
参考書	主要なものは、1回目の講義の際にまとめて紹介します。その他、必要に応じて、講義中に紹介します。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	小テスト						40%											
	期末試験						60%											
注意事項	・憲法を全体として理解するために、憲法IIとあわせて受講することが望ましい。 ・遅刻,途中退出,私語,携帯電話の使用等,授業に集中できる環境を乱す行為は厳禁とします。																	
備考																		
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
		憲法 (Constitution II)					地域システム学科 地域システム学科		対面									
K342R411																		
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択		2	2,3,4	経	後期	月3	氏名 青野 篤											
		E-mail aaono@oita-u.ac.jp 内線 7726																
授業の概要	憲法 では、国会・内閣・裁判所等の日本国憲法の統治機構とその基本原理に関する重要論点について，学説・判例を踏まえて，講義します。この講義を通して，現在の日本の憲法政治のあり方を日本国憲法の視点から理論的・客観的に分析できるように，その土台となる基礎的な知識と考え方を体系的に身につけることをねらいとします。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	国会・内閣・裁判所の基本的な仕組みとその権限について説明できる。																	
目標2	法の支配，立憲主義，権力分立などの統治機構の基本原則について説明できる。																	
目標3	統治機構の重要論点に関する学説の対立点を説明できる。																	
目標4	統治機構に関する重要判例の概要を説明できる。																	
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1	司法権の意義と限界（１）																	
2	司法権の意義と限界（２）																	
3	司法権の独立・組織・権能																	
4	違憲審査制																	
5	国会と内閣																	
6	国会の権限																	
7	内閣の権限																	
8	国会と内閣の内部組織																	
9	法の支配・権力分立																	
10	国民主権																	
11	有権者と国会																	
12	選挙制度と選挙権																	
13	天皇																	
14	戦争の放棄																	
15	地方公共団体の原理・組織・権能																	
ラーニング目標	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造		公務員試験問題を活用した小テストを複数回実施し，知識の定着を確認します。				工夫 その他の											
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	教科書の該当箇所を精読する（15h）。																
	事後学修	配布プリント，教科書，小テストを用いて復習する（30h）。																
教科書	渋谷秀樹・赤坂正浩『憲法2 統治〔第8版〕』（有斐閣，2022年） 受講者は，教科書販売期間中に各自で購入して下さい。																	
参考書	主要なものは，1 回目の講義の際にまとめて紹介します。その他，必要に応じて，講義中に紹介します。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法		割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	小テスト		40%															
	期末試験		60%															
注意事項	・憲法を全体として理解するために，憲法Iとあわせて受講することが望ましい。 ・遅刻，途中退出，私語，携帯電話の使用等，授業に集中できる環境を乱す行為は厳禁とします。																	
備考																		
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式													
K332R305		民法 (Civil Law)				地域システム学科 地域システム学科		対面													
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員														
選択		2	2,3,4	経	前期	木4	氏名 亀岡 鉦平 E-mail kkameoka@oita-u.ac.jp 内線 7703														
授業の概要		私たちは日常生活の中で法律について意識することはほとんどありませんが、例えば日々の買い物や約束などの関係は、法律、特に民法に基づく関係として説明することもできます。その意味で、民法は最も私たちに身近な法律と言えます。この講義では、民法全体にわたる共通原則である民法総則について内容の解説を行います。講義に当たっては、民法の全体像(体系性)を意識するとともに、問題となる法的課題がなぜ発生することになったのかその社会背景にも目を向けていきたいと思います。民法総則の各テーマに即して、法的な思考力を身につけることを目標とします。																			
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1		論理的な思考に基づいて意見を表明することができる。																			
目標2		疑問を発見して、自分で解決することができる。																			
目標3		法律に関する情報を調べることができる。																			
目標4																					
目標5																					
目標6																					
目標7																					
目標8																					
目標9																					
目標10																					
授業の内容																					
1		はじめに(民法の全体像、授業の進め方)																			
2		私権の主体 (自然人 自然人とは何か、権利能力と行為能力の関係)																			
3		私権の主体 (自然人 制限行為能力者)																			
4		私権の主体 (法人)																			
5		私権の客体(物の概念、物の種類)																			
6		法律行為 (法律行為とは何か、意思表示 心裡留保・虚偽表示)																			
7		法律行為 (意思表示 虚偽表示・錯誤)																			
8		法律行為 (意思表示 錯誤・詐欺・強迫)																			
9		法律行為 (意思表示 第三者による詐欺 、法律行為の内容規制)																			
10		法律行為 (無効・取消し)																			
11		法律行為 (代理)																			
12		法律行為 (無権代理・表見代理)																			
13		法律行為 (条件・期限・期間)																			
14		時効 (時効)																			
15		時効 (取得時効・消滅時効)																			
ラーニングデザイングループ		A:知識の定着・確認				毎回授業の終わりに、コメントペーパーとして感想や疑問等を書いて提出してもらう予定です。授業の内容を振り返る機会として活用してください。寄せられた疑問等に対しては、次回以降の授業で適宜応答していきたいと考えています。					工夫その他の		教科書をベースとしたレジュメを配布します。授業はこのレジュメに沿って行います。								
時間外学習の内容と時間の目安		準備学修	予習(教科書の通読):15時間																		
		事後学修	復習(疑問点の解消など):30時間																		
教科書		山本敬三監修・香川崇・竹中悟人・山城一真『民法 総則 (有斐閣スタジオ)』(有斐閣、2021年、ISBN 9784641150089)、六法は要持参																			
参考書		四宮和夫・能見善久『民法総則第9版』(弘文堂、2018年、ISBN9784335315428)																			
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	期末試験(論述式)					85%															
	毎回の授業に対するコメントペーパーの提出					15%															
注意事項		公務員試験や資格試験の役に立つとは思いますが、試験対策に特化した授業ではありません。試験では問われない内容にも多く触れます。法知識の習得ではなく、法が有する独特の論理性に親しむことを目的とした授業である点にご留意ください。中長期的に役に立つ論理的思考力の養成を目標としています。																			
備考																					
リンク																					
		URL																			

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式													
K342R412		民法 (Civil Law)					地域システム学科 地域システム学科		対面													
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員															
選択		2	2,3,4	経済	後期	月1	氏名 秋山 智恵子 (Chieko AKIYAMA) E-mail akiyama-chieko@oita-u.ac.jp 内線 7704															
授業の概要		「物権法」(民法第175条～第398条の22)に関する基礎的な知識および重要論点に関する判例・学説の把握を目的とする。																				
具体的な到達目標										DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1		各条文の趣旨・要件・効果を理解する。																				
目標2		判例・学説を理解する。																				
目標3		関連する諸制度を理解する。																				
目標4																						
目標5																						
目標6																						
目標7																						
目標8																						
目標9																						
目標10																						
授業の内容																						
1 導入																						
2 物権変動(1) 物権変動概論																						
3 物権変動(2) 不動産物権変動																						
4 物権変動(3) 動産物権変動																						
5 占有権																						
6 所有権(1)																						
7 所有権(2)																						
8 用益物権・地上権・永小作権・地役権・入会権																						
9 担保物権概論																						
10 約定担保物権(1) 抵当権																						
11 約定担保物権(2) 抵当権																						
12 約定担保物権(3) 抵当権																						
13 約定担保物権(4) 質権																						
14 非典型担保物権																						
15 法定担保物権・留置権・先取特権																						
ラーニング		A:知識の定着・確認		B:意見の表現・交換		C:応用志向		D:知識の活用・創造		裁判で実際に争われた事例等を提示して、関連する条文を適用できるか確認します。		工夫		その他								
時間外学習の内容と時間の目安		準備学修	予習・復習等、講義内容の定着に必要な学習を行って下さい(15h)。																			
		事後学修	新聞などで身近な法律問題に触れ、関心を持って下さい(30h)。																			
教科書		必ず小型の六法を持参して下さい(詳細は、開講時に指示します)。																				
参考書		淡路剛久他著『民法 物権[第5版]』(有斐閣、2022年)。 講義では、必要に応じてレジュメ等の資料を配布します。																				
成績評価の方法及び評価割合		評価方法								割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10		
		期末試験(持ち込み不可)								100%												
注意事項		講義中、他の学生の受講の妨げになる行為を禁止する。「法学入門」、「民法」を履修済みであることが望ましい。																				
備考		公務員試験や各種資格試験の勉強のために、ただ判例・通説を暗記するだけではなく、「法」という小さな視点から「社会」という大きな視野を展望するということを意識して欲しいと思います。																				
リンク																						
		URL																				

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式																						
K343R421		民法（Civil Law）					地域システム学科 地域システム学科		対面																						
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員																								
選択		2	3,4	経済	前期	月1	氏名 秋山 智恵子 (Chieko AKIYAMA) E-mail akiyama-chieko@oita-u.ac.jp 内線 7704																								
授業の概要		『債権総論』(民法第399条～第520条の20)に関する基礎的な知識および重要論点に関する判例・学説の把握を目的とする。																													
具体的な到達目標												DP等の対応(別表参照)										1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1		各条文の趣旨・要件・効果を理解する。																													
目標2		判例・学説を理解する。																													
目標3		関連する諸制度を理解する。																													
目標4																															
目標5																															
目標6																															
目標7																															
目標8																															
目標9																															
目標10																															
授業の内容																															
1 導入																															
2 債権の種類																															
3 債権の効力																															
4 債務不履行																															
5 第三者による債権侵害																															
6 責任財産の保全(1) 債権者代位権																															
7 責任財産の保全(2) 詐害行為取消権																															
8 多数当事者の債権関係(1) 分割債権関係・不可分債権関係																															
9 多数当事者の債権関係(2) 連帯債務																															
10 多数当事者の債権関係(3) 保証																															
11 多数当事者の債権関係(4) 保証																															
12 債権の移転(1) 債権譲渡																															
13 債権の移転(2) 債務引受・契約上の地位の移転																															
14 債権の消滅(1) 弁済																															
15 債権の消滅(2) 相殺・更改・免除・混同																															
ラーニング ターゲット	A:知識の定着・確認				裁判で実際に争われた事例等を提示して、関連する条文を適用できるか確認します。					工夫 その 他の																					
	B:意見の表現・交換																														
	C:応用志向																														
	D:知識の活用・創造																														
時間外学習 の内容と時間 の目安	準備 学習	予習・復習等、講義内容の定着に必要な学習を行って下さい(15h)。																													
	事後 学習	新聞などで身近な法律問題に触れ、関心を持って下さい(30h)。																													
教科書		必ず小型の六法を持参して下さい(詳細は、開講時に指示します)。																													
参考書		野村豊弘他著『民法 -債権総論[第5版]-』（有斐閣、2023年）。講義では、必要に応じてレジュメ等の資料を配布します。																													
成績 評価 の 方法 及 び 評価 割合	評価方法					割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10															
	期末試験(持ち込み不可)					100%																									
注意事項		講義中、他の学生の受講の妨げになる行為を禁止する。「法学入門」、「民法Ⅰ」、「民法Ⅱ」を履修済みであることが望ましい。																													
備考		公務員試験や各種資格試験の勉強のために、ただ判例・通説を暗記するというだけではなく、「法」という小さな視点から「社会」という大きな視野を展望するという ことを意識して欲しいと思います。																													
リンク																															
		URL																													

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
		民法 (Civil Law)					地域システム学科 地域システム学科		対面										
K343R422																			
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員													
選択	2	3,4	経	後期	木4	氏名 亀岡 鉦平													
						E-mail kkameoka@oita-u.ac.jp 内線 7703													
授業の概要	私たちは日常生活の中で法律について意識することはほとんどありませんが、例えば日々の買い物や約束などの関係は、法律、特に民法に基づく関係として説明することもできます。その意味で、民法は最も私たちに身近な法律と言えます。この講義では、債権の発生原因について扱う債権各論について内容の解説を行います。債権各論の大きなテーマは契約と不法行為です。講義に当たっては、民法の全体像(体系性)を意識するとともに、問題となる法的課題がなぜ発生することになったのかその社会背景にも目を向けていきたいと思います。債権各論の各テーマに即して、法的な思考力を身につけることを目標とします。																		
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	論理的な思考に基づいて意見を表明することができる。																		
目標2	疑問を発見して、自分で解決することができる。																		
目標3	法律に関する情報を調べることができる。																		
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1	はじめに(債権各論の全体像、授業の進め方)、不法行為 不法行為制度の目的と機能																		
2	不法行為 成立要件																		
3	不法行為 効果																		
4	不法行為 特殊な不法行為																		
5	契約総論 契約の種類、成立要件、定型約款																		
6	契約総論 効力(同時履行の抗弁権、危険負担、第三者のためにする契約)																		
7	契約総論 解除																		
8	契約各論 贈与、売買 (売買契約の成立等)																		
9	契約各論 売買 (売買契約の効力等)																		
10	契約各論 消費貸借・使用貸借																		
11	契約各論 賃貸借 (賃貸借契約の効力等)																		
12	契約各論 賃貸借 (第三者との関係)																		
13	契約各論 賃貸借 (賃貸借契約の終了)、労務提供型の契約																		
14	契約各論 労務提供型の契約、その他の契約																		
15	事務管理・不当利得																		
ラーニングチェック	A:知識の定着・確認		毎回授業の終わりに、コメントペーパーとして感想や疑問等を書いて提出してもらう予定です。授業の内容を振り返る機会として活用してください。寄せられた疑問等に対しては、次回以降の授業で適宜応答していきたいと考えています。					工夫その他の	教科書をベースとしたレジュメを配布します。授業はこのレジュメに沿って行います。授業は、不法行為、契約、事務管理、不当利得の順で進めます。										
	B:意見の表現・交換																		
	C:応用志向																		
	D:知識の活用・創造																		
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	予習(教科書の通読):15時間																	
	事後学修	復習(疑問点の解消など):30時間																	
教科書	池田真朗『新標準講義民法債権各論 第2版』(慶應義塾大学出版会、2019年、ISBN9784766425789)、六法は要持参																		
参考書	わからないことがあった場合は、契約に関しては中田裕隆『契約法新版』(有斐閣、2021年、ISBN9784641138704)を、不法行為に関しては窪田充見『不法行為法第2版』(有斐閣、2018年、ISBN9784641137226)を参照してください。																		
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
	期末試験					85%													
	毎回の授業に対するコメントペーパーの提出					15%													
注意事項	公務員試験や資格試験の役に立つとは思いますが、試験対策に特化した授業ではありません。試験では問われない内容にも多く触れます。法知識の習得ではなく、法が有する独特の論理性に親しむことを目的とした授業である点にご留意ください。中長期的に役に立つ論理的思考力の養成を目標としています。																		
備考	民法 ~ の理解を前提とした論点が随所に出てきます。これらを未履修の場合は自学してください。																		
リンク																			
	URL																		

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式								
K343R423		労働関係法 (Labor Law I)				地域システム学科 地域システム学科		対面								
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員										
選択	2	3,4	経	前期	金3	氏名 小山 敬晴 E-mail taukappa09@oita-u.ac.jp 内線 7692										
授業の概要	本講義は、「労働関係法Ⅱ」の講義と併せて日本の労働法の全体像を理解できるように行います。「労働関係法Ⅰ」では、主に労働基準法、労働契約法の基礎的内容と判例法理を理解し、職場で本来守られるべき法律上のルールを習得することを目指します。それだけでなく、現場で実際に生じている労働問題と、労働関係法の限界点を知り、問題への解決方法を考える力を養うことを目指します。															
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	労働法という法分野の存在意義を理解すること。															
目標2	労働基準法、労働契約法の条文内容と判例法理を理解すること。															
目標3	法学的文章を記述できるようになること。															
目標4																
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
授業の内容																
1 労働法の歴史																
2 労働法とはなにか																
3 労働者とは誰か																
4 使用者とは誰か																
5 労働法とマルチチュード																
6 労働契約の成立																
7 労働条件決定のプロセス																
8 労働者、使用者の権利義務																
9 ハラスメント・内部告発																
10 労働契約内容の個別的変更																
11 労働契約内容の集団的変更：労働協約																
12 労働契約内容の集団的変更 2																
13 労働契約の終了：辞職・解雇・合意解約																
14 労働契約の終了：解雇規制																
15 労働契約の当事者の変動・拡張																
ラーニング目標	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造		知識の定着を図るため、授業内で事例問題に取り組み、各自の解答を提出してもらい添削を行う。			工夫その他の										
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	次の時限で扱う教科書の該当箇所の読了：30時間														
	事後学修	復習：15時間														
教科書	小宮文人・本久洋一編著『労働法の基本（第2版）』（法律文化社、2021年）、および有斐閣または三省堂の最新の小型の六法（判例のついていないもの）を持参すること。 法学六法（信山社）は労働関係法規が収録されておらず、使いものにならない。															
参考書	授業内で適宜指示する。															
成績評価の方法及び評価割合	評価方法				割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	期末試験				100%											
注意事項																
備考	労働法の全体像の理解のために、労働関係法Ⅱも併せて受講すること。															
リンク																
	URL															

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
K343R424		労働関係法 (Labor Law II)				地域システム学科 地域システム学科		対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2	3,4	経	後期	金3	氏名 小山 敬晴 E-mail taukappa09@oita-u.ac.jp 内線 7692											
授業の概要	本講義は、「労働関係法Ⅰ」の講義と併せて日本の労働法の全体像を理解できるように行います。「労働関係法Ⅱ」では、主に労働基準法、労働契約法、労働組合法の基礎的内容と判例法理を理解し、職場で本来守られるべき法律上のルールを習得することを目指します。それだけでなく、現場で実際に生じている労働問題と、労働関係法の限																
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	労働法という法分野の存在意義を理解すること。																
目標2	労働基準法、労働契約法、労働組合法の条文内容と判例法理を理解すること。																
目標3	法学的文章を記述できるようになること。																
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1	非正規雇用：雇止め，無期転換権																
2	非正規雇用：均等待遇																
3	賃金に関する法規則																
4	労働時間規制の基礎																
5	36協定																
6	弾力的労働時間制度																
7	有給休暇																
8	男女雇用機会均等法																
9	女性労働と母性保護																
10	労災補償																
11	団結権の歴史																
12	団結権・不当労働行為救済制度																
13	団体交渉と労働協約																
14	団体行動と集団的労使紛争処理																
15	労働法の現代的課題と展望																
ラーニング目標	A:知識の定着・確認		B:意見の表現・交換		C:応用志向		D:知識の活用・創造		知識の定着を図るため，授業内で事例問題に取り組み，各自の解答を提出してもらい添削を行う．		工夫その他の						
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	次の時限で扱う教科書の該当箇所の読了：30時間															
	事後学習	復習：15時間															
教科書	小宮文人・本久洋一編著『労働法の基本（第2版）』（法律文化社2021）、および有斐閣または三省堂の最新の小型の六法（判例のついていないもの）を持参すること。 法学六法（信山社）は労働関係法規が収録されておらず、使いものにならない。																
参考書	授業内で適宜指示する。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法				割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10		
	期末試験				100%												
注意事項																	
備考																	
リンク																	
	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式												
K343R427		行政法(Administrative Law)					地域システム学科 地域システム学科		対面												
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員															
選択	2	3,4	経	前期	月2	氏名 米村 忠司 E-mail yonemura-tadashi@oita-ac.jp 内線 6752															
授業の概要	行政法とは、法律の名称ではありません。我々の日常生活は、行政の多様な活動に支えられていますが、こうした行政の組織や諸活動を規律している多数の法規の体系が行政法です。この授業では行政法の基本理念や基礎的な知識を習得することを目的とします。																				
具体的な到達目標												DP等の対応(別表参照)									
目標1	行政法の基本的な概念や知識を習得し、行政法上の論点や日常生活における行政との関わり考察できる。											1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標2																					
目標3																					
目標4																					
目標5																					
目標6																					
目標7																					
目標8																					
目標9																					
目標10																					
授業の内容																					
1		行政法の基礎																			
2		法律による行政の原理、行政裁量、行政手続																			
3		行政組織																			
4		行政立法																			
5		行政行為（概要、種類、効力）																			
6		行政行為（瑕疵、職権取消しと撤回、附款）																			
7		行政行為（手続）、行政契約																			
8		行政指導・行政計画																			
9		行政上の実効性確保手段																			
10		行政情報の収集・管理・利用																			
11		行政争訟（行政訴訟）																			
12		行政争訟（不服申立て）																			
13		国家補償（国家賠償）																			
14		国家補償（損失補償）																			
15		まとめ																			
ラーニング目標	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	レポートの作成を予定している。				工夫その他の	新聞報道された記事などを用いて解説するなど、実務や現状について触れる。														
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習 事後学習	教科書の次回該当部分の事前学習（15h）。 学習した内容の定着のための復習（30h）。																			
教科書	村上裕章『スタンダード行政法』（有斐閣、2021年）、ISBN9784641228269																				
参考書	斎藤誠ほか編『行政法判例百選I（第8版）』（有斐閣、2022年）、ISBN9784641115606 斎藤誠ほか編『行政法判例百選II（第8版）』（有斐閣、2022年）、ISBN9784641115613																				
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10									
	試験	80%																			
	レポート等	20%																			
欠席が多い者は大幅に減点する。																					
注意事項																					
備考																					
リンク																					
	URL																				

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の实務 経験	国税庁からの出向者であり、国税庁・国税不服審判所・裁判所など25年以上の国家公務員としての実務経験を有する。
実務経験を いかした教 育内容	国税庁・国税不服審判所・裁判所などでの税に関する裁判等の実務経験をもとに、裁判例などを解説する。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式									
K343R428		租税法(Tax Law)					地域システム学科 地域システム学科		対面									
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択		2	3,4	経	後期	月2	氏名 田代 浩 E-mail tashiro-hiroshi@oita-u.ac.jp 内線 6752											
授業の概要	・租税は、各税法に課税要件などを詳細に規定していますが、あらゆる経済活動に関連することから、それらの規定内容は非常に細分化しています。この講義では、それらの細かい規定の知識の習得ではなく、日々の暮らしに密接に関わる内容を中心に、各税法の立法趣旨や基本的な仕組みについて習得することを目標とします。																	
	・また、租税は、経済社会の構造変化を踏まえ、日々、そのあり方を見直していく必要があるものです。そのため、直近の経済社会の構造変化を踏まえ、これからを担う若い皆さんとともに、今後の税のあり方について考えることを併せて目標とします。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	日々の暮らしに密接に関わる内容を中心に、各税法の立法趣旨や基本的な仕組みについて説明できる。																	
目標2	経済社会の構造変化を踏まえた今後の租税のあり方について、自分なりの考えを説明できる。																	
目標3																		
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 租税法を学び、税を考えることのすすめ(オリエンテーション)																		
2 税に関する基本事項																		
3 経済社会の構造変化																		
4 租税法の基本的な考え方																		
5 所得税(1)																		
6 所得税(2)																		
7 税務行政の現状と課題(外部講師:予定)																		
8 法人税																		
9 相続税と贈与税																		
10 消費税																		
11 酒税法と酒類行政(外部講師:予定)																		
12 車体課税等																		
13 納税環境整備																		
14 国際課税(外部講師:予定)																		
15 まとめ																		
ラーニング目標	A:知識の定着・確認		講義後に、アンケートや小レポートの提出を求めたり、小テストを実施したりすることにより、知識の定着を確認します(いずれも複数回実施予定)。				工夫その他の	来年度の税制改正に向けた議論の動向など、最新の内容に触れるように心掛けます。										
	B:意見の表現・交換																	
	C:応用志向																	
	D:知識の活用・創造																	
時間外学習の内容と時間の目安		準備	教科書の次回該当部分の事前学習(15h)。															
		事後	学習した内容の定着のための復習(30h)。															
教科書		・特定の教科書は使用せず、レジュメを作成します。また『税務大学校講本』及び『政府税制調査会「わが国税制の現状と課題-令和時代の構造変化と税制のあり方-」(令和5年6月)』を適宜参照します。いずれの資料もインターネットで閲覧可能です。																
参考書		・参考書は指定しませんが、有用なものは授業中に紹介します。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10		
	試験					70%												
	アンケート・小レポート・小テスト					30%												
注意事項		・講義中にインターネットを使用することがあるので、パソコン等の持ち込みをお願いします。 ・レジュメや参照資料は紙では配布しませんので、各自、パソコン等で閲覧可能とするか、プリントアウトして持参してください。																
備考		・租税法を専門的に学習するにあたっては、簿記・会計の知識があるのが望ましいですが、本講義では、それらの知識を前提とはしないようにします。																
リンク																		
		URL																

担当教員の 実務経験の有無	
教員の実務 経験	国税庁・国税局・税務署に加え、財務省主税局・主計局、内閣官房（マイナンバー制度担当）、在上海日本国総領事館での実務経験があります。
教員以外で 指導に関わ る実務経験 者の有無	
教員以外の 指導に関わ る実務経験 者	熊本国税局・福岡国税局の実務担当者による特別講義を予定しています。
実務経験を いかした教 育内容	国税庁の課長補佐として、消費税の軽減税率・インボイス制度の導入に関するものなど、税務行政に係る施策の企画・立案を行なうとともに、国税局の課長や税務署長として現場の事務運営に携わりました。また、財務省主税局の課長補佐として、直近の税制改正や政府税制調査会『「わが国税制の現状と課題 - 令和時代の構造変化と税制のあり方 - 」（令和5年6月）』の取りまとめにも携わりました。それら経験を踏まえ、実務実態に即した教育内容にするように心掛けます。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式								
K343R425		消費者と法(Consumer and Law)					地域システム学科 地域システム学科		対面								
必修選択		単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員										
選択		2	3,4	経	前期集中	他	氏名 柳 景子(非常勤講師)										
							E-mail yanagik@fukuoka-u.ac.jp 内線										
授業の概要		授業の概要 「消費者法」とは、そのような名称の法律が単体で存在しているわけではなく、一般的に消費者問題や消費者保護などに関連する様々な法律の総称である。一口に消費者問題といっても、悪徳商法、製品事故、近年のIT技術の発達を背景とした電子取引(インターネット上での取引など)でのトラブルなど、多岐にわたるが、本科の目は、このような消費者問題に関わる法律や法的なテーマの中でも特に重要なものや、私たちが遭遇してしまう可能性の高い身近な問題に関わる部分をできるだけ網羅的に扱う。その過程で、受講生の消費者問題への関心を高め、それらを法的に考えるきっかけとなることを目指している。															
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1 消費者法の基本的考え方を身につける。																	
目標2 消費者として必要な法的知識と自らを守る法的手段を習得する。																	
目標3 消費者に関する政策と法の役割を理解する。																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1 なぜ「消費者法」が必要か																	
2 消費者を保護する仕組み																	
3 「消費者法」とは何か																	
4 消費者契約の概観																	
5 広告・表示規制																	
6 勧誘規制(1) 総論																	
7 勧誘規制(2) 意思表示に関する規律																	
8 契約内容規制																	
9 消費者による権利の行使																	
10 救済																	
11 電子商取引																	
12 継続的役務提供型の取引																	
13 連鎖販売取引(マルチ取引)																	
14 消費者信用取引(割賦販売法)																	
15 製造物責任																	
ラーニング		A:知識の定着・確認				受講生が関心のある消費者問題等について議論や質疑応答を行う。		工夫		その他の							
		B:意見の表現・交換															
		C:応用志向															
		D:知識の活用・創造															
時間外学習の内容と時間の目安		準備	指定した教科書の該当ページを読んでくること(90分)														
		事後	予習や授業で分からなかった点を点検・確認し、解消に努めること(90分)														
教科書		宮下修一ほか 『消費者法(有斐閣ストゥディア)』(有斐閣、2022)															
参考書		参考書 国民生活センター公式ウェブサイト「暮らしの判例」バックナンバー https://www.kokusen.go.jp/wko/data/bn-hhanrei.html															
成績評価の方法及び評価割合	評価方法						割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	定期試験またはレポート						70%										
	小テストへの取り組み						30%										
注意事項																	
備考																	
リンク																	
		URL															

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の实務 経験	内閣府消費者委員会委員長(2期～4期)